平成２８年度

加賀市各会計決算
審査意見書

平成２８年度決算に基づく
財政健全化判断比率等審査意見書

加賀市監査委員

発 加 監 第 ３ ９ 号
平成２９年８月１４日

加賀市長　　宮　元　　陸　　様

加賀市監査委員　　浅　井　廣　史

加賀市監査委員　　林　　俊　昭

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

平成２８年度 加賀市各会計決算審査意見（公営企業会計を除く）

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　審査意見 …… 2
（１）決算の状況 …… 2
①一般会計及び特別会計（７会計） …… 2
②一般会計 …… 5
③特別会計 …… 6
・国民健康保険特別会計 …… 6
・後期高齢者医療特別会計 …… 7
・介護保険特別会計 …… 7
・下水道事業特別会計 …… 8
・加賀山代温泉財産区特別会計 …… 9
・加賀山中温泉財産区特別会計 …… 9
・土地区画整理事業特別会計 …… １０
（２）意　見 …… １１
（３）国・県・市の債務状況 …… １４
（４）基金残高の推移 …… １６
第６　決算の概要等 …… １７
１　一般会計、特別会計 …… １７
歳　入 …… ２１
歳　出 …… ２６
２　参考資料 …… ２７

平成２８年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… ３３
第２　審査の期間 …… ３３
第３　審査の方法 …… ３３
第４　審査の結果 …… ３３

病院事業会計
１　決算の概要 …… ３４
２　審査意見 …… ３９
３　参考資料 …… ４１

水道事業会計
１　決算の概要 …… ４６
２　審査意見 …… ４９
３　参考資料 …… ５１

平成２８年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象 …… ６１
第２　審査の期間 …… ６１
第３　審査の方法 …… ６１
第４　審査の結果 …… ６１
１　健全化判断比率 …… ６１
２　資金不足比率 …… ６２

注記

１　各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して表示する。
２　比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。
３　構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
４　文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
５　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「－」・・・・該当数値がないもの。
「△」・・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成 28 年度 加賀市各会計決算審査意見

（公営企業会計を除く）

第１　審査の対象

各会計歳入歳出決算等

平成 28 年度 加賀市一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度 加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 加賀市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第２　審査の期間

平成 29 年 7 月 25 日から平成 29 年 8 月 10 日まで

第３　審査の方法

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

第５　審査意見

（１） 決算の状況

①　　一般会計及び特別会計（７会計）

平成 28 年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）**と 実質収支**（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）（単位：百万円）

区　分	予算現額	歳　入 決算額	歳　出 決算額	歳入 歳出 差 引 額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財　源	実質収支	実　質 単年度収支
一般会計 （当初予算）	35,046 (31,026)	33,847	33,139	708	31	677	△1,276
特別会計 （当初予算）	20,971 (20,969)	20,562	20,137	425	0	425	280
合　計 （当初予算）	56,017 (51,995)	54,409	53,276	1,133	31	1,102	△996

※百万円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

平成 28 年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は 519 億 95 百万円であり、前年度からの繰越明許費繰越額 10 億 43 百万円と補正予算額 29 億 79 百万円を加えた予算現額は 560 億 17 百万円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 544 億 9 百万円（前年度比 5.8％増）、歳出が 532 億 76 百万円（前年度比 5.8％増）であった。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額 28 億円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が 516 億 9 百万円（前年度比 6.1％増）、歳出が 504 億 76 百万円（前年度比 6.2％増）である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 11 億 33 百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 31 百万円を差し引いた実質収支は、11 億 2 百万円の黒字（前年度は 10 億 98 百万円の黒字）となった。

これを会計ごとに見ると、一般会計が 6 億 77 百万円の黒字、特別会計が国民健康保険特別会計の 3 億 30 百万円の黒字を中心に、特別会計合計では 4 億 25 百万円の黒字である。

なお、一般会計の黒字額 6 億 77 百万円のうち、3 億 39 百万円を財政調整基金に積み立て、3 億 38 百万円は翌年度へ繰り越し、また、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、1 億 80 百万円を、介護保険特別会計は、18 百万円をそれぞれの事業調整基金に積み立て、残金を国庫精算返還金等に充てる財源として翌年度へ繰り越した。

実質単年度収支

実質単年度収支（実質収支の前年度分から本年度分を差し引きした額に、財政調整基金又は事業調整基金への積み立て及び取り崩しを考慮した収支）は、一般会計が 12 億 76 百万円の赤字である。ただし、この赤字は財政調整基金 15 億円を取り崩し、重点事業推進基金及び減債基金へ積み替えたことによるものである。特別会計合計では 2 億 81 百万円の黒字となっており、主なものを見ると、国民健康保険が 2 億 41 百万円、介護保険が 32 百万円、加賀山代温泉財産区が 2 百万円、加賀山中温泉財産区が 7 百万円の黒字である。

市　債

一般会計と特別会計を合わせた年度末における市債残高は、544 億 97 百万円で、前年度と比べ 1 億 88 百万円（0.3%）の減である。

なお、病院事業会計 97 億 72 百万円（前年度比 3 億 39 百万円、3.4%減）、水道事業会計 140 億 20 百万円（前年度比 41 百万円、0.3%増）を含む、全会計の総市債残高は、782 億 89 百万円（前年度比 4 億 86 百万円、0.6%減）である。

本年度の一般会計における市債借入額は、42 億 42 百万円（借換債分 7 億 18 百万円を控除すると 35 億 24 百万円の借入）であり、その主なものは、後年度に国より元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債が 11 億 4 百万円の他、一般事業債等で 9 億 73 百万円、合併特例債で 9 億 98 百万円を借り入れている。

これらの市債は、かが交流プラザさくら整備費、ほっと石川観光プラン推進ファンドの貸付、道路・街路・橋梁などの整備費、山中温泉ぬくもり診療所整備費、消防車両救助工作車の購入、防災緊急情報伝達システム整備などの事業の財源に充てられている。

純負債と純収支

単なる歳入と歳出の差額である「形式収支」11 億 33 百万円から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」11 億 2 百万円に、前年度の決算収支の処分としての基金の積み立て、取り崩しを補正した「実質単年度収支」は、9 億 96 百万円の赤字となっている。

しかし、これは本年度の基金繰り入れ繰り出し（いわば預金の積み増しや取り崩し）と市債残高の増減（財源不足を借金で調整したもの）を含むものであって、持続可能性を踏まえた真の実力ベースの「純収支」を表しているとは言えない。

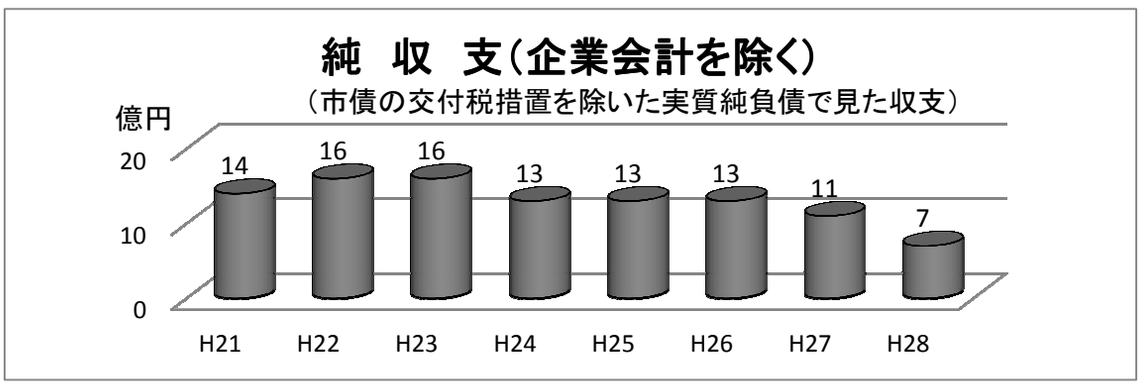
そこで支払準備としての金融資産（手持ち資金）と市債残高を差し引いたものを「純負債」とし、その純負債残高の年間増減額を「純収支」と定義することとする。

また、臨時財政対策債をはじめとする交付税措置を予定する市債は、実質的な市の負担ではないとして、これを除外した場合の年度末純負債残高は 74 億円であり、前年度末 81 億円との差である本年度「純収支」は、7 億円の黒字となる（純収支図）。

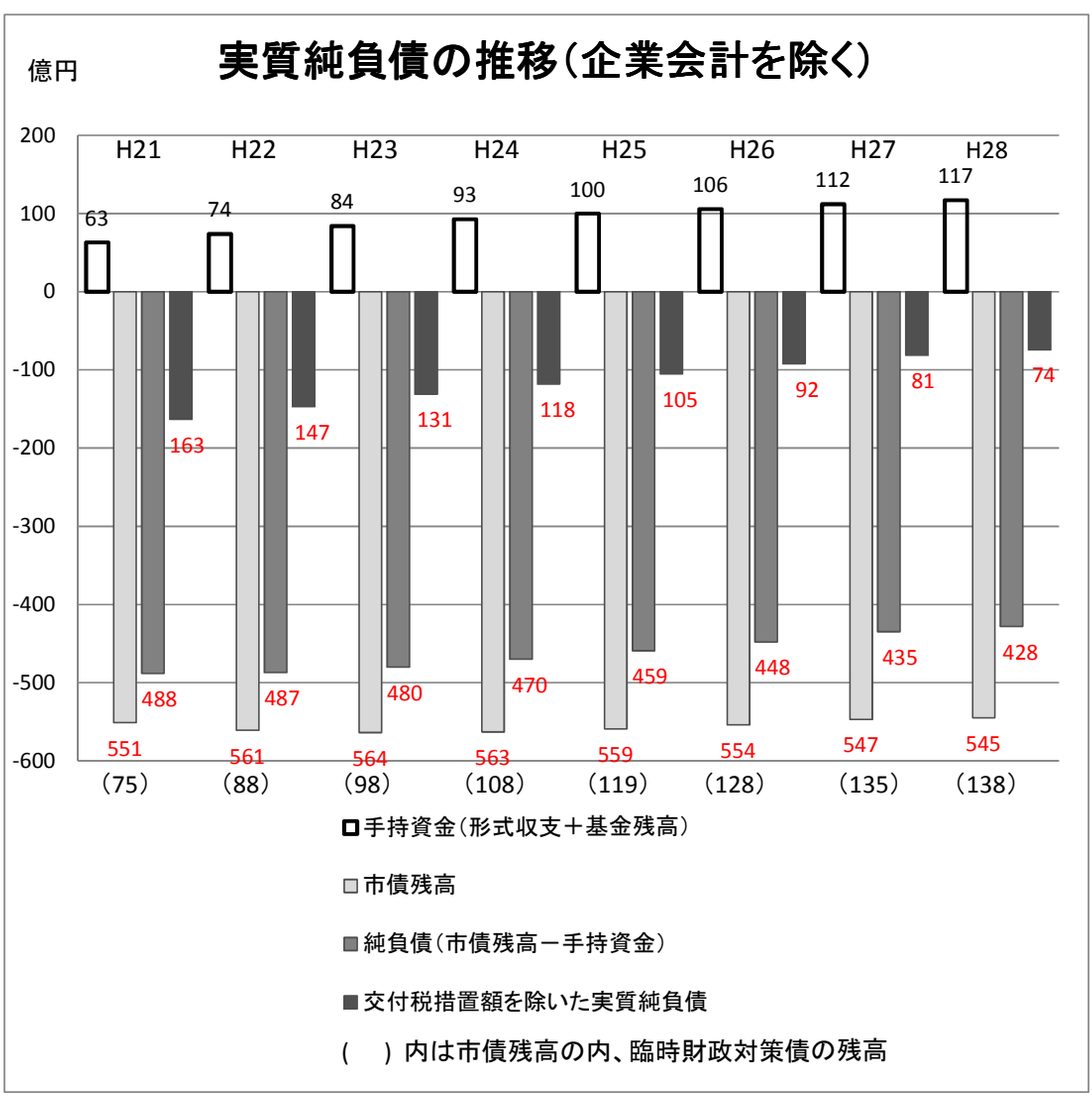
次の「実質純負債の推移」で示す通りグロスの純負債では、平成 21 年度 488 億円から 428 億円へ 60 億円改善し、また、交付税措置額を考慮した実質純負債は、平成 21 年度 163 億円から 74 億円へ 89 億円（54.6%）減少し、着実に改善してきている。

市債残高は、平成 24 年度から減少傾向にあるが、臨時財政対策債の残高は、毎年 10 億円程度増加していたものの、平成 28 年度は前年度から 4 億円程度の増加となっている。

手持資金は、基金残高の増加により 117 億円に達し、実質純負債は平成 27 年度より更に 7 億円減少した。



実質純負債の前年度からの減少額（純収支）の推移は平成 21 年度から継続して改善を続けている。



② 一般会計

歳　入

・　歳入決算額は、338億47百万円（前年度比36億83百万円、12.2%増）であり、前年度と比べ、地方消費税交付金を含む交付金全般のほか、財産収入などが減少したものの、市税のほか、分担金・負担金、国県支出金、繰入金、諸収入、市債などが増加した。

　予算との比較においては、市税、地方交付税、県支出金、寄附金などの収入が上回り、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債などが下回った。

　なお、当初予算では、歳入不足分を財政調整基金（5億60百万円）の繰り入れで補うとしていたが、前年度同様繰り入れを行う必要がなかった。

・　自主財源の歳入全体に占める割合は38.6%で、前年度の36.5%から2.1ポイント向上したが、これは財産収入等が減少したものの、それ以上に市税や繰入金、諸収入が増加したためである。また、自治体の裁量で使用できる一般財源の、歳入に対する構成比率は、65.9%である（前年度69.9%）。

・　歳入の根幹をなす市税は、前年度と比べて1億86百万円（2.0%）増加し、歳入全体に占める割合は27.6%となっている。現年度課税分の収納率は97.0%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。内訳を見ると法人市民税、固定資産税、都市計画税において、収入済額、収納率ともに増加しているが、個人市民税、市たばこ税、入湯税の収入済額が減少している。

・　また、市税その他を含めた不納欠損の全体額は、6億60百万円（前年度比5億17百万円、363.0%増）で、大口滞納者の滞納処分の執行停止などにより大幅に増加している。

　収入未済額は、22億23百万円（前年度比6億22百万円、21.9%減）であるが、個人市民税、固定資産税、都市計画税における収納率が向上している点については、関係職員の日頃の努力を評価したい。

　しかしながら滞納額は依然として高い水準にあり、その多くは事業を停止した法人等の固定資産税の滞納額が占めている。負担の公平性と自主財源確保のため、適正・公正な賦課・徴収を心がけ、滞納処分等による収納率の改善に引き続き努力されるよう期待する。

歳　出

・　歳出決算額は、331億39百万円（前年度比38億88百万円、13.3%増）である。

・　予算現額と決算額の差額19億7百万円から、翌年度への繰越額5億69百万円を除いた不用額は13億37百万円（前年度比3億17百万円増）であり、民生費（臨時福祉給付金、生活保護費）、商工費（商工業制度資金貸付金）、土木費（下水道事業特別会計への繰出金）などで比較的大きな不用額が生じている。

・　歳出決算額を前年度と比較すると、減少しているものは、議員共済費の減少による議会費27百万円の減少、小学校体育館の天井等の耐震化事業の完了による教育費1億30百万円の減少などである。

増加しているものは、かが交流プラザさくら整備費等により、総務費で 3 億 5 百万円の増、臨時福祉給付金の 2 億 26 百万円や市立保育園整備費 2 億 16 百万円などによる民生費の 4 億 42 百万円の増、ほっと石川観光プラン推進ファンド創生貸付金などによる商工費の 5 億 19 百万円の増、防災緊急情報伝達システム整備などによる消防費 5 億 21 百万円の増、重点事業推進基金や減債基金への積立による諸支出金の 14 億 34 百万円の増などである。

・　歳出のうち、性質別分類のひとつである義務的経費について見ると、これを構成する扶助費は前年度と比較して 3 億 6 百万円増加しており、公債費も借換債を除くと 2 億 1 百万円増加している。これら支出が義務づけられている経費の歳出全体に占める割合は 49.4％と、前年度に比べて 4.9 ポイント減少している。ただし、基金への積立金 15 億円を除くと、占める割合は 51.8%となり、2.5 ポイントの減少となる。なお、公債費の元となる市債の年度末残高は、368 億 19 百万円（前年度比 36 百万円、0.1％増）であり、前年度と比べて僅かに増加している。

③　特別会計

国民健康保険特別会計

・　決算額は、歳入が 97 億 45 百万円（前年度比 2 億 80 百万円、2.8％減）、歳出が 94 億 15 百万円（前年度比 5 億 15 百万円、5.2％減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3 億 30 百万円の黒字となっている。国庫精算返還金に充てる財源として、翌年度に繰り越す額 1 億 50 百万円を差し引いた 1 億 80 百万円が実質的な黒字額となり、その全額を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は 8 億 16 百万円である。

・　保険税収入は、年間平均被保険者数（16,926 人、前年度比 1,115 人、6.2％減）の減少や低所得者に対する保険税の軽減基準拡大により、18 億 58 百万円（前年度比 61 百万円、3.2％減）となった。

　現年度課税分収納率は、92.5％（前年度比 0.5 ポイント増）、滞納繰越分収納率が 9.4％（前年度比 1.6 ポイント増）となった。

・　歳出の 62.1％を占める保険給付費は、被保険者数の減少と診療報酬の減額改定により 58 億 46 百万円（前年度比 2 億 85 百万円、4.7％減）となった。

　保険加入者の総医療費 69 億 40 百万円（一人当たり 41 万円）から、本人負担分等を差し引いた、保険給付費 58 億 46 百万円（一人当たり 35 万円）の財源の内訳は、保険税が 18 億 58 百万円（一人当たり 11 万円）であり、残り約 3 分 2 部分が国・県・市や他の健保団体（支払基金）の負担金となっている。

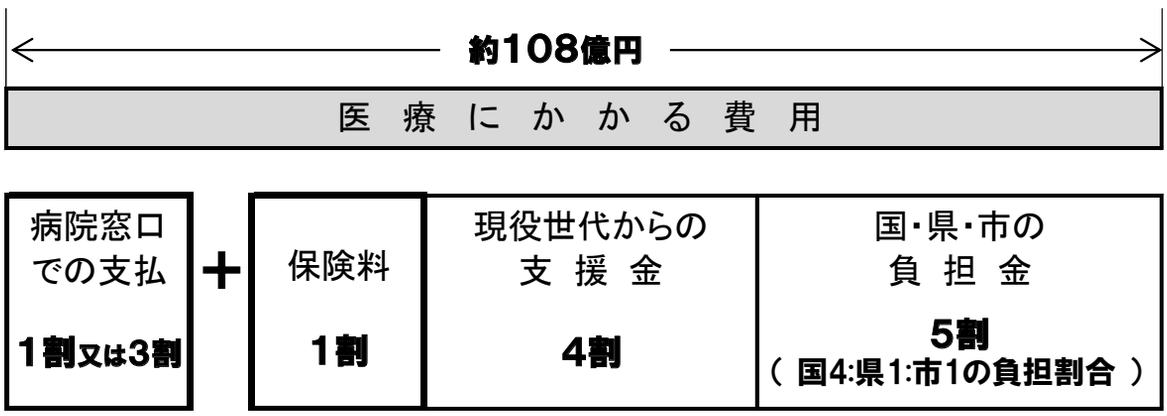
　また、年齢別に見ると 65 歳～74 歳の加入者数が全体の 46.3％（前年度 44.4％）、医療費でも全体の 60.3％（前年度 59.8％）と大きな比率を占めている。

・　収入未済額は 12 億 25 百万円（前年度比 74 百万円、5.7％減）、不納欠損額は、86 百万円（前年度比 78 百万円、8.4％減）である。

後期高齢者医療特別会計

・　決算額は、歳入が 8 億 52 百万円（前年度比 45 百万円、5.6%増)、歳出が 8 億 48 百万円（前年度比 46 百万円、5.7%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 4 百万円の黒字となっている。これは出納整理期間中に収められた保険料であり、全額を翌年度に繰り越すものである。
・　後期高齢医療制度は、石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、加賀市の本会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割を担う制度となっている。
・　歳入のうち保険料は 5 億 95 百万円（前年度比 39 百万円、7.0%増）となったのは、被保険者数が年度末現在 11,377 人（前年度比 314 人、2.8%増）と増加したためである。
・　保険料の現年度分の収納率は、99.03%と前年度比 0.08 ポイント増加した。
・　加賀市の平成 28 年度の後期高齢者医療の対象者（11,377 人）一人当たりの年間医療費は 96 万円となり、医療費総額はおよそ 108 億円に達している。本人窓口負担が 1 割（高所得者は 3 割）で、残りを保険料（1 割)、国・県・市の負担金（5 割)、若年層の社保・国保等からの支援金（4 割）で賄っている。
・　市の一般会計からの支出を見ると､保険料の軽減対策としての繰出金が 2 億 16 百万円、県広域連合へ療養給付費負担金として 8 億 71 百万円、その他を合わせて 11 億 43 百万円の支出である。 以下、医療費（事務費等を除く）にかかる概略図を示す。

後期高齢者医療制度の理論上の財源



介護保険特別会計

・　決算額は、歳入が 70 億 60 百万円（前年度比 1 億 79 百万円、2.6%増)、歳出が 69 億 78 百万円（前年度比 1 億 78 百万円、2.6%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支 81 百万円のうち、国庫精算返還金等に充てる財源として、翌年度に繰り越す額 63 百万円を差し引いた 18 百万円が実質的な黒字額となり、その全額を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は 4 億 83 百万円である。
・　介護保険料収入は、被保険者数の増加と収納率の向上により、前年度と比べ 2.5%増加

し 15 億 18 百万円（被保険者 22,509 人一人当たり 67,500 円）となった。現年度分保険料の収納率は 97.9%（前年度比 0.2 ポイント増）であり、滞納繰越分（過年度分）の収納率は 11.1%（前年度比 2.2 ポイント増）であった。

・　保険給付費は、64 億 6 百万円（被保険者一人当たり 28 万円、要介護・要支援者一人当たり 177 万円）（前年度比 12 百万円（0.2%減）と前年度よりわずかに減少した。

これは、保険給付費のうち、介護給付費が 1 億 65 百万円増加した一方で介護予防・日常生活支援総合事業の本格実施に伴い、従来の給付事業から地域支援事業へ 1 億 74 百万円相当が移行したことによるものである。

この保険給付費は、負担割合に従って保険料 15 億 18 百万円、他の健康保険等からの拠出金 18 億 79 百万円、国・県の負担分 26 億 19 百万円、市の負担金 9 億 64 百万円で賄っている。つまるところ、給付費の半分以上の 35 億 83 百万円が国・県・市の税でまかなわれている。

・　収入未済額は 1 億 4 百万円（前年度比 3 百万円、3.4%増）となった。また、加賀市の第 1 号被保険者に対する 65 歳以上の認定者数の割合は、15.9%（平成 29 年 3 月末）であり、県内集計 17.8%を 1.9 ポイント下回っているが、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、保険料の収納率向上に努めるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を推進し、保険給付費の増加抑制を図る必要がある。

下水道事業特別会計

・　下水道事業特別会計は、平成 29 年 4 月より地方公営企業法が全部適用される企業会計へ移行することから、平成 29 年 3 月 31 日での打切決算となり、歳入では使用料等の事業収入や繰入金で、歳出では流域下水道の負担金や業務委託料金などの管理費で前年度と比較して影響がでている。

・　決算額は、歳入が 26 億 4 百万円（前年度比 20.1%減）、歳出が 26 億 4 百万円（前年度比 20.1%減）で、形式収支は 67 千円の黒字となるが、全額翌年度の財源として繰り越すため、実質収支 0 円となっている。しかしながら、建設費の財源を起債（9 億 77 百万円）でまかなった上で、一般会計からの繰入金（8 億 80 百万円、打切決算でなければ 9 億 16 百万円）にも大きく依存している実態にあり、歳入総額に占める市債と繰入金の比率は、71.3%（前年度 65.8%）となり、実質的には大幅な赤字と言える。

・　下水道使用料は、収入済額 5 億 54 百万円（前年度比 16.1%減）で、その現年度分収納率は83.9%であるが、打切決算でなければ収入済見込額は、6 億 65 百万円（前年度比 0.6%増）で、その現年度分収納率は 99.8%（加入戸数 11,325 戸 ：1 戸当り年間 59 千円）であり、概ね前年度並みである。

・　収入未済額は、1 億 47 百万円（前年度比 808.6%増）であるが、打切決算でなければ収入未済見込額は、41 百万円である。不納欠損額は 3 百万円（前年度比 13.2%減）である。うち使用料収入の収入未済額は、1 億 11 百万円（前年度比 1,438.7%増）（打切決算でなければ 2 百万円）、不納欠損額は、46 万円（前年度比 53.8%減）である。

・　公債費は、15 億 24 百万円（前年度比 80 百万円、5.0%減）で、元金償還は 11 億 81 百万円、利子償還は 3 億 43 百万円であり、歳出総額の 58.6%を占めている。
・　年度末における市債の残高は、176 億 5 百万円で、前年度比 2 億 5 百万円（1.1%減）減少しているが、依然として極めて高い水準にあることを考えると（公営企業を含む総市債残高の 22.5%）、今後もなお一層の経営改善に向けた努力が求められる。
・　下水道事業は、市財政にとって大きなウエイトを占め続けており、しかも下水道普及率 58.8%（前年度 58.3%）の現状にあっては、全体事業計画の見直しが重要課題であったが、平成 28 年度末に石川県「生活排水処理構想エリアマップ及びアクションプラン」の中に見直し後の計画が示され、公共下水道整備区域の半減、合併処理浄化槽設置助成の対象区域の倍増にむけた方針転換が大きな 1 歩を踏み出したことになる。今後は加賀市都市計画マスタープランとの整合性も図りながら、計画的な実施を期待する。

　なかでも、農業集落排水を公共下水道と接続し、維持管理費の抑制効果を図る「農業集落排水の維持管理計画」についても、各種調査を踏まえ効果的に策定されたい。

　また、老朽化している加賀市浄化センター（片山津）の対応についても、現事業計画に沿って合理的で将来負担の少ない「下水道施設の統合計画」をより早急に策定することが大切である。

　平成 29 年度からは地方公営企業法の適用となるが、今後とも全体事業の合理化と健全経営に向けた努力と工夫を期待している。

加賀山代温泉財産区特別会計

・　決算額は、歳入が 1 億 19 百万円（前年度比 2.2%減）、歳出が 1 億 17 百万円（前年度比 1.7%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支とも 2 百万円の黒字となり、その全額を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は、95 百万円である。
・　利用者数については、総湯は平成 27 年度に一旦は増加したものの、再び利用者数が落ち込み減少に転じた。古総湯はこれまで低い水準で推移してきたところ、平成 27 年度から、やや増加傾向が続いている。
・　事業運営にあっては、今後とも関係者の連携協力を強化し利用者目線に立った体制を推進されたい。また、観光面での古総湯の利用促進について、観光協会等ともさらに連携し、継続的に活用策を講じられたい。

加賀山中温泉財産区特別会計

・　決算額は、歳入が 1 億 60 百万円（1.2%増）、歳出が 1 億 52 百万円（前年度比、0.1%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支、実質収支とも、8 百万円の黒字となり、翌年度に繰り越す 0.67 百万円を差し引いた 7 百万円を翌年度の事業調整基金に積み立てる。なお、基金の今年度末残高は、1 億 83 百万円である。

・　菊の湯事業において、近年利用料収入は概ね同水準を維持しており、事業費も節減努力により支出が抑制されている。そのため山中温泉地域振興基金からの繰り入れは、予定していた予算 20 百万円に対して、10 百万円で済むこととなった。なお、黒字となった理由は温泉事業において、温泉加入金があったこと、光熱水費等の施設管理費が節減されたことによる。
・　地域の利用者が減少を続けており、基金に依存した経営では今後も厳しい事業運営が予想されるが、「若者限定タダ湯めぐり」や「山中温泉旅館宿泊者入浴料半額割引キャンペーン」など、事業運営に様々な工夫が見受けられる。引き続き収入の確保と経費の削減に努めつつ、地域の財産を守り利用者目線を大切した運営に取り組まれたい。

土地区画整理事業特別会計

・　決算額は、歳入歳出とも 21 百万円（前年度比 25.2％減）となった。これは長谷田西地区の整備事業のうち平成 12 年度起債分の償還が完済したことが主な要因である。
・　長谷田西地区では、1 区画の保留地処分があり、分担金及び負担金は 3 百万円（前年度比 67.8％減）となり、一般会計からの繰入金は、11 百万円（前年度比 30.2％減）となった。未処分区画は 14 区画である。
・　橋立地区では、工事完了後の清算事務も終わり、平成 28 年度からは起債の償還のみを行う状況であり、歳出予算はすべて公債費 8 百万円（前年度比 68.0％増）となっている。
・　年度末における市債の未償還残高は、73 百万円（前年度比 21.2％減）であり、そのうち長谷田西地区分は、2 百万円（前年度比 88.7％減）、橋立地区分は、71 百万円（前年度比 9.1％減）となった。毎年の償還金の多くが一般会計からの繰入金でまかなわれていることから、長谷田西地区の保留地売却を進め、橋立地区の保留地についても、橋立自然公園健康グリーンパークの検討を進め、利活用が図られるよう取り組まれたい。

（2）意　見

平成 28 年度一般会計決算は、実質収支で 6 億 77 百万円の黒字となった。当初予算では財源不足分 5 億 60 百万円を財政調整基金の取り崩し、充当を予定していたが、その必要なく、更にこれだけの剰余金が出たものである。

前年度、平成 27 年度の決算も同様に、実質収支で 9 億 10 百万円の黒字であり、かつ財政調整基金 5 億 50 百万円の取り崩しをせずに済んでいる。

これまで毎年の予算編成にあたり、マイナスシーリングやゼロシーリングを設定し、厳しく財政統制してきた、堅実・堅調な財政運営の成果であると思われる。

その結果、財政基盤の強さを示す「財政力指数」（指数 1 に近い方が良い）は、平成 26 年度に 0.565、平成 27 年度に 0.570、平成 28 年度に 0.571 と着実に改善されてきている。

同じく、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」も、この３年間で 91.7%、91.0%、90.7%と、経常的に使わざるをえない財源の割合が小さくなってきており、逆に自由に使えるお金の割合が増えているという結果になっている。

これらの財政指標は、本市の財政健全化が着実に進められていることを表わしており、その手腕に対しては、評価するものである。

次に基金についてである。

昨年の審査意見書において、年度末残高で財政調整基金が中期財政計画の数値目標としている 20 億円以上、その２倍以上の、47 億円に膨れており、一般会計合計でも 86 億円となっている状況について記載し、指摘を行った。

これに対して、平成 28 年度中に、重点事業推進基金を創設し、10 億 50 百万円を財政調整基金から取り崩し、積み立てた訳である。北陸新幹線加賀温泉駅周辺整備などの将来必ず必要になってくる事業に充てるため、いわば「将来の備え」として、別積みしたものであり、これは分かりやすく評価できる。

しかし、具体的に使われたわけでなく、財政調整基金は現在 36 億 47 百万円、更に一般会計合計では、90 億円を超える額となっている。

20 数年前の財政状況は、財政調整基金が 10 億円程度しかなく、福祉基金は全額取り崩し、減債基金にも手を付けざるを得なかった、そのときとは雲泥の差となっている。

今後、公共施設マネジメント、橋梁長寿命化、環境美化センター老朽化など将来の不透明かつ多額な財政需要が必要なことは理解する。また、近年各地で発生している自然災害対応などの備えも必要であろう。

しかし、将来への備えと併せて、現役世代への還元も考える必要があるのではないか。

節約、節減自体は悪いことではない。一方で、市は貯蓄を目的とする団体でもない。

一般会計約 300 億円の予算規模で、10 億円を超える一般財源の余剰金がでている現在、その一部を財政支出として市内にお金を投げ入れることによって、市内にお金が循環し、消費のアップや景気の向上にもつながると思われる。

さらに、市役所組織内でも、これまで「お金がないから無理だろう」「要求しても切られるだろう」といった、あきらめの傾向が長年続いた結果、「考えてもムダ」「考えようとし

ない」といった消極的な体質になっていないだろうか懸念されるところである。

特に、小中学校や保育園などの維持補修費は、子どもたちの安全に直結するものであり、また、雨漏り修繕などは遅れるほど後々の費用が嵩張るものである。必要に応じた予算措置を講じて頂きたい。

更に、財源の一部を活用し、職員から新しい企画やアイデアを提出させ、それを実現する、そのような手法を採用することは、活気ある組織へと変貌させる一つの手段として考えられるが、いかがなものか。

考えようとする意欲・企画力を持った職員を育て、その職員が行った実績を人事評価制度に基づいてきちんと評価し、登用につなげていく、それが人材育成である。

職員が一丸となって積極的な姿勢で取り組んでいく、特に若い職員が活気溢れる、そんな組織になっていくことを期待したい。

さて、今の加賀市の１丁目１番地の課題は、言うまでもなく「人口減少対策」である。

住みたいまち、暮らし続けたいまちを目標に、平成 28 年度においては、人口減少対策室という専門部署を設置するとともに、全庁的に様々な取り組みを行い、予算が執行され、一定の成果を挙げられていることは、評価したい。

移住定住促進策では、移住世帯人員が増加する実績を残し、企業誘致では、新たに多数の雇用を創出し、また、子育て応援パッケージとして矢継ぎ早に事業を打ち出し、子供を持つ親の負担軽減を図ることで、住み続けたいまちの実現へ向かっている。

これらの事業成果として、本年 4 月の社会動態がプラスといった結果にもつながってきているものと考える。

ただ、子育てに関しては、もっとＰＲをしていくことが必要と思われる。

保育料の軽減、出産準備手当の支給、第３子プレミアム応援、18 歳までの医療費の窓口無料化など、ＰＲ材料は揃っている。加賀市が、いかに子育てしやすい町かを、市内・県内をはじめ、もっと全国的に発信をしていただきたい。

もとより人口はいっぺんに増えるものでないことは十分理解をしている。

そして人口が増えることは、地方交付税の算定にあたってもメリットがあり、交付額の増額にも影響してくるものである。地道な努力を更に継続していかれるようお願いする。

次に「交流人口」についてである。

温泉宿泊人数は、北陸新幹線金沢開業に沸いた前年に比べると、微減となっているが、それほどの落ち込みとならず、当局の試算による観光消費額は、約 94 億円と２倍弱増の好影響をもたらしている。

また、加賀温泉郷マラソン・寛平ナイトマラソンの実施、地域おこし協力隊の活動、ロボレーブ国際大会の開催、インバウンド観光の推進強化などにより国内外から大勢の人の流れを呼び込んでいることは、評価したい。

交流人口の増加は、経済的に好影響をもたらすのみならず、市民のおもてなしの心の育成、ガーデンシティ構想などにつながる地域活動への意識啓発、子どもたちの国際感覚の醸成などにも寄与すると思われる。今後も、様々な施策・事業の展開を期待する。

最後に、「文化行政」についてである。

平成 28 年度に観光戦略部に付けられた予算執行の成果として、本年 4 月、北前船の歴史遺産が「日本遺産」に認定されたことは、大変喜ばしいことである。これも地域住民や関係者のこれまでの努力と熱意、市をはじめ関係機関・団体による力強い要望活動の結果と敬意を表したい。

文化遺産や歴史遺産は、確実に保護・保存されなければならないことはいうまでもない。その上で、これらをどのように活用していくかである。

その意味で、加賀市の「文化行政」の基本的な考え方は明確になっていないと思われる。

市内には、松尾芭蕉、北大路魯山人、中谷宇吉郎、深田久弥といった歴史的人物、九谷焼、山中漆器などの伝統工芸など、全国に発信できる素材を数多く有している。

しかし、これらに関連する展観施設は、ほとんどが指定管理者による管理となっており、指定管理者が自ら行う、わずかな自主事業のほかは、館の管理だけが目的となっている。

市としては、指定管理料を支払うだけで、後は指定管理者にお任せする、そんな傾向になっていないかである。そのような消極的な姿勢では、せっかく全国発信できる素材を持ちながら、大変もったいない。ぜひ、市として責任を持った、統一的な「文化行政」の方針、このような方向で、このような戦略・戦術でやっていこう、という考え方を明確にし、具体的に実行することが必要である。

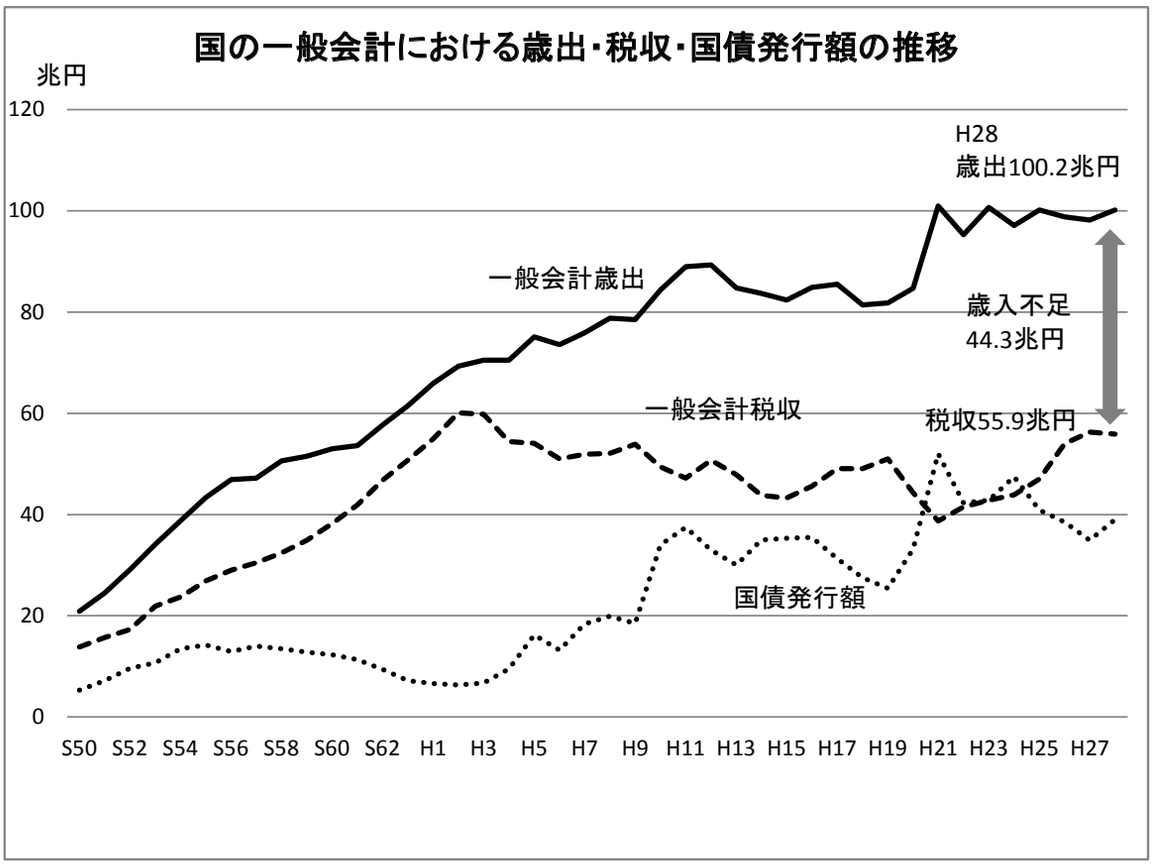
それを考えることも人材育成に繋がり、また、その結果として交流人口や定住人口の増加にまで波及してくるものと思う。

北前船の日本遺産認定を機に、一過性に留まることのないように、文化行政全体としての展開を図って頂きたい。

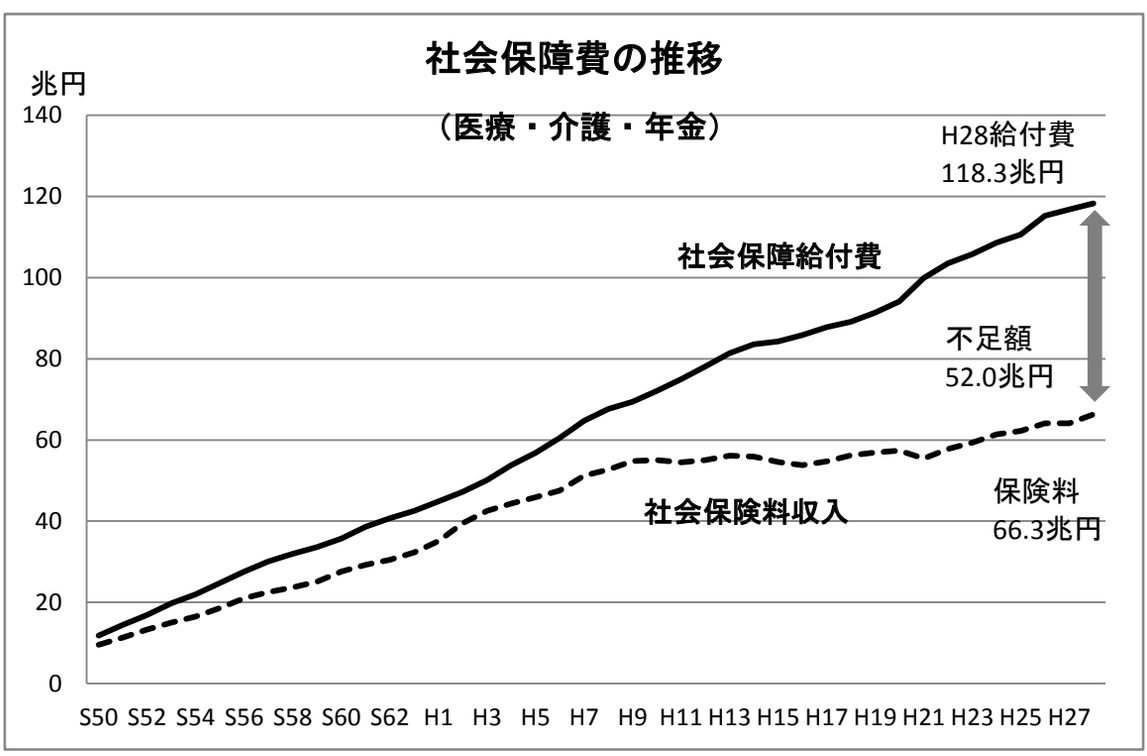
（注） 審査意見の文中及び後載の表は、原則として百万円単位又は億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

（３）国・県・市の債務状況

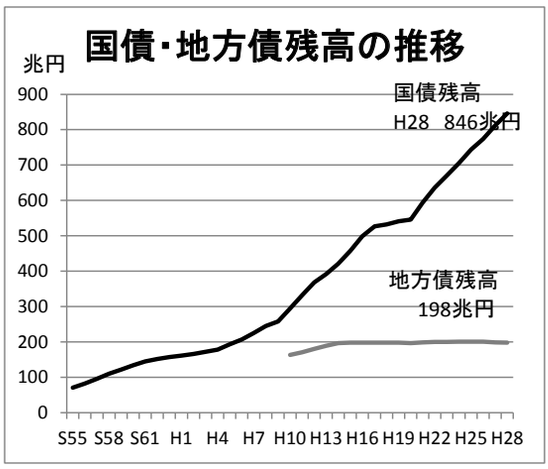
①　国の一般会計における歳出・税収・国債発行額の推移

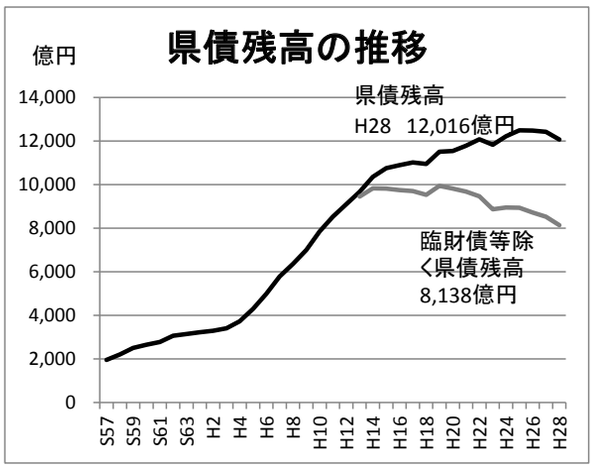


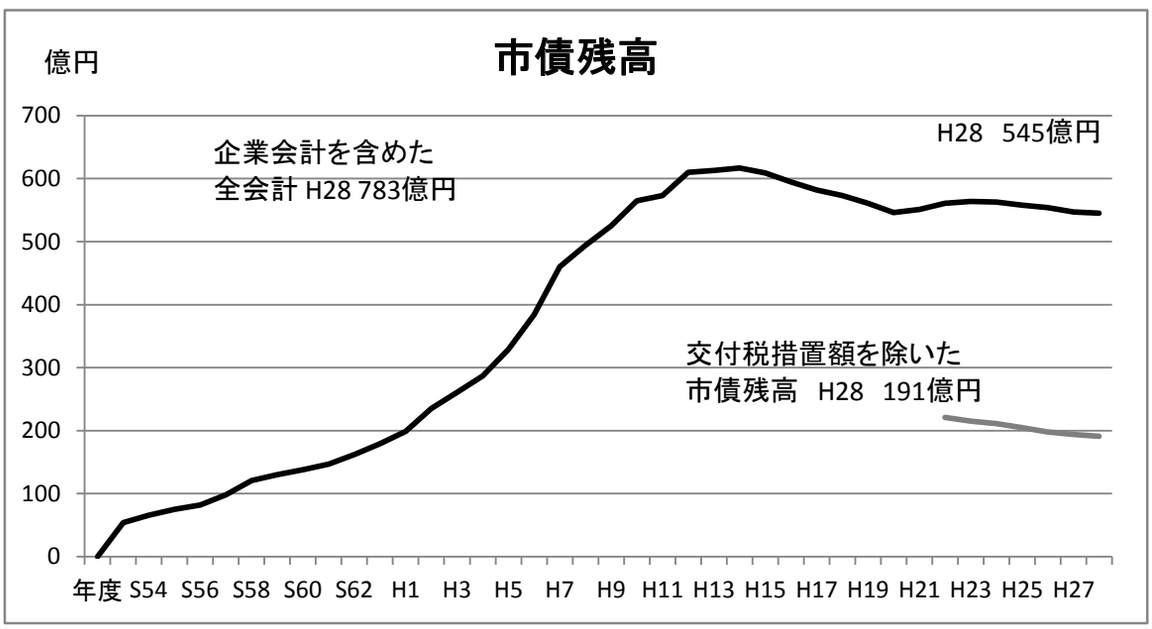
②　国の社会保障給付費と保険料収入の推移



③　国債残高と県債・市債残高の推移







一人当たりの債務残高（万円）				
国　　債		６６７		
地方債	石川県（一般会計）	１０５	全国自治体平均	１５６
	加賀市（一般会計）	５４		
加賀市民　合計		８２６	全国民平均	８２３

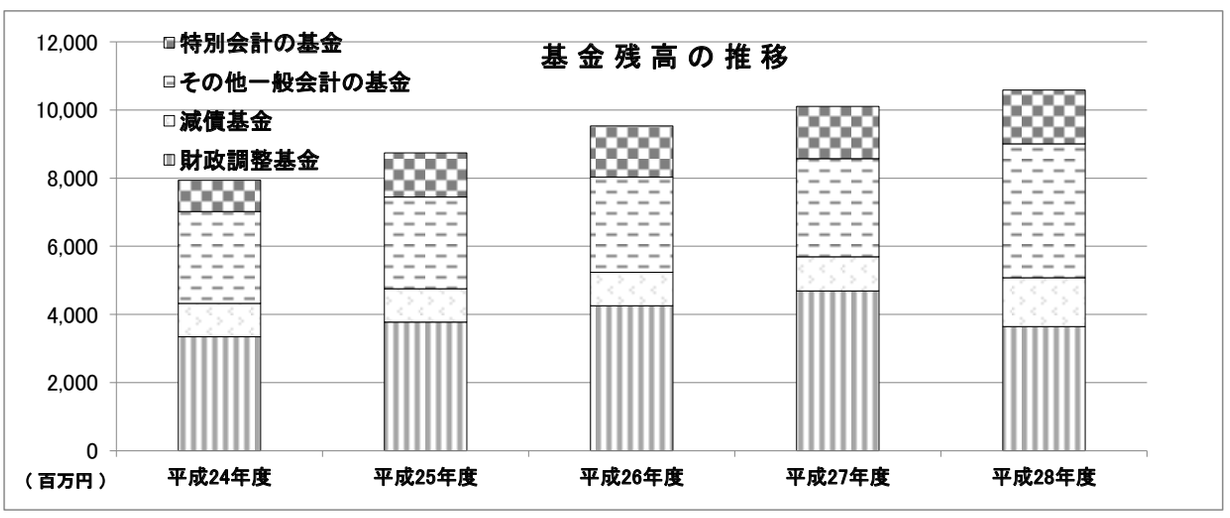
参考　財政制度等審議会 平成 29 年度予算編成に関する資料、石川県「財政のあらまし（平成 29 年 6 月）」

（４）基金残高の推移（各年度５月３１日現在）

（単位：千円）

会計区分	基金名		年度末現在高				
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	財政調整基金		3,346,976	3,777,038	4,256,193	4,690,085	3,646,846
	減債基金		977,246	979,197	980,584	1,001,352	1,433,141
	その他特定目的基金	福祉基金	16,351	−	−	−	−
		国際交流基金	92,446	90,096	80,776	70,288	58,908
		農林業活性化基金	18,000	−	−	−	−
		九谷焼技能後継者育成基金	1,303	1,304	3,256	2,902	2,454
		山中伝統漆器後継者育成基金	4,443	4,087	4,092	4,095	14,098
		三森良二郎奨学基金	261,516	257,092	252,613	248,116	244,258
		奨学基金	12,380	11,551	10,725	9,892	9,061
		紙谷用水路管理基金	7,086	7,509	7,766	8,019	8,274
		山中温泉地域振興基金	104,088	91,718	78,332	67,389	57,949
		山中温泉医療センター基金	38	−	−	−	−
		まちづくり振興基金	1,698,689	1,687,379	1,681,436	1,676,638	1,663,751
		環境基金	3,307	3,191	3,309	2,961	2,796
		職員退職手当基金	210,154	300,470	390,732	471,001	469,277
		環境美化センター施設整備基金	143,154	178,936	212,258	245,710	277,330
		産業人材育成基金	59,763	56,099	51,880	48,755	44,411
		交通安全基金	−	−	20,000	19,014	18,031
		学校施設整備基金	−	−	−	7,070	7,076
		本川弘一科学奨励基金	−	−	−	−	1,000
		重点事業推進基金	−	−	−	−	1,050,000
	定額運用基金	美術品等購入基金	60,000	−	−	−	−
		国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	−	−	−	−
	一般会計合計		7,021,940	7,445,667	8,033,951	8,573,287	9,008,662
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金		302,410	627,690	786,990	810,095	815,652
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金		362,340	417,972	445,359	452,480	482,742
	介護保険財政安定化基金		4,554	2,285	−	−	−
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金		97,456	93,010	92,676	92,743	95,315
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金		148,875	155,341	171,784	177,647	182,709
合計			7,937,575	8,741,965	9,530,760	10,106,253	10,585,079

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。



第6 決算の概要等

・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険特別会計など 7特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

1 一般会計、特別会計

（単位:千円、%）

会計		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	繰越明許費繰越額	基金積立額	翌年度繰越額
一般会計		35,045,690	33,847,387	96.6	33,139,185	94.6	708,202	31,253	339,000	337,949
特別会計	国民健康保険	9,900,721	9,744,823	98.4	9,414,807	95.1	330,016	0	180,016	150,000
	後期高齢者医療	856,295	852,336	99.5	848,450	99.1	3,886	0	0	3,886
	介護保険	7,050,547	7,059,562	100.1	6,978,484	99.0	81,078	0	17,807	63,271
	下水道事業	2,848,339	2,604,252	91.4	2,604,185	91.4	67	67	0	0
	加賀山代温泉財産区	128,000	119,304	93.2	117,416	91.7	1,888	0	1,888	0
	加賀山中温泉財産区	165,600	160,421	96.9	152,340	92.0	8,081	0	7,411	670
	土地区画整理事業	21,700	21,004	96.8	21,004	96.8	0	0	0	0
	小計	20,971,202	20,561,702	98.0	20,136,686	96.0	425,016	67	207,122	217,827
合計		56,016,892	54,409,089	97.1	53,275,871	95.1	1,133,218	31,320	546,122	555,776

・一般会計は歳入歳出差引額が708,202千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源 31,253千円及び財政調整基金への積立額339,000千円を差し引いた337,949千円が翌年度繰越額となる。

・国民健康保険特別会計の翌年度繰越額 150,000千円、後期高齢者医療特別会計の翌年度繰越額 3,886千円、介護保険特別会計の翌年度繰越額49,742千円は、国庫支出金等返還金などの財源である。

・加賀山中温泉財産区特別会計は歳入歳出差引額が8,081千円で、その内事業調整基金への積立金 7,411千円を差し引いた残額が翌年度繰越額となる。

・一般会計、国民健康保険・介護保険・加賀山代温泉財産区、加賀山中温泉財産区の各特別会計は、歳入歳出差引残額の一部又は全部を基金に積み立てた。

一般会計からの繰出金（各特別会計繰入金）

（単位:千円、%）

会計	平成28年度	歳入に占める割合	平成27年度	歳入に占める割合	28年度－27年度	増減率
国民健康保険	679,122	7.0	729,323	7.3	△ 50,201	△ 6.9
後期高齢者医療	250,424	29.4	245,253	30.4	5,171	2.1
介護保険	963,612	13.6	972,509	14.2	△ 8,897	△ 0.9
下水道事業	916,442	35.2	839,421	25.8	77,021	9.2
加賀山代温泉財産区	0	－	0	－	0	－
加賀山中温泉財産区	9,500	5.9	11,000	6.9	△ 1,500	△ 13.6
土地区画整理事業	18,307	87.2	19,776	70.4	△ 1,469	△ 7.4
合計	2,837,407	－	2,817,282	－	20,125	0.7

・各特別会計の事業調整基金などからの繰入は平成27年度、28年度のいずれも無かった。

・平成29年度から下水道事業が公営企業会計に移行するため、表内の平成28年度一般会計からの繰出金の額は、下水道事業が受け入れた繰入金の額と異なる。

会計別歳入額・歳出額（推移）

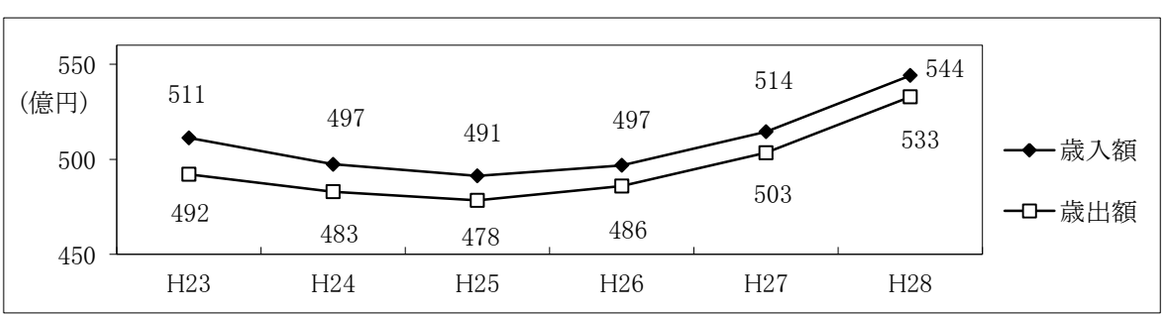
（単位:千円）

区分 / 会計		歳入額					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
一般会計		(31,879,737) 31,944,237	(30,138,429) 30,243,669	－ 29,605,147	(30,166,681) 30,243,161	(29,725,032) 30,164,620	(33,129,579) 33,847,387
特別会計	国民健康保険	9,456,107	9,497,030	9,077,790	9,016,798	10,024,622	9,744,823
	後期高齢者医療	737,624	810,666	813,484	813,112	807,368	852,336
	介護保険	5,876,131	6,210,177	6,526,743	6,801,197	6,880,116	7,059,562
	下水道事業	－ 2,707,734	－ 2,654,103	－ 2,720,692	－ 2,463,584	(3,110,424) 3,259,380	－ 2,604,252
	加賀山代温泉財産区	140,678	123,244	129,061	121,120	121,987	119,304
	加賀山中温泉財産区	155,730	154,556	165,083	160,228	158,589	160,421
	土地区画整理事業	(54,713) 110,153	－ 41,586	－ 93,777	－ 53,399	－ 28,073	－ 21,004
	小計	(19,128,717) 19,184,157	－ 19,491,362	－ 19,526,630	(19,352,958) 19,429,438	(21,131,179) 21,280,135	－ 20,561,702
合計		(51,008,454) 51,128,394	(49,629,791) 49,735,031	－ 49,131,777	(49,596,119) 49,672,599	(50,856,211) 51,444,755	(53,691,281) 54,409,089

（単位:千円）

区分 / 会計		歳出額					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
一般会計		(30,391,598) 30,456,098	(29,228,792) 29,334,032	－ 28,619,556	(29,271,209) 29,347,689	(28,811,244) 29,250,832	(32,421,377) 33,139,185
特別会計	国民健康保険	9,060,796	9,062,676	8,839,306	8,902,188	9,929,704	9,414,807
	後期高齢者医療	734,820	806,150	811,943	808,832	802,566	848,450
	介護保険	5,864,994	6,115,785	6,474,864	6,742,207	6,800,613	6,978,484
	下水道事業	－ 2,707,571	－ 2,652,341	－ 2,717,291	－ 2,458,164	(3,110,405) 3,259,361	－ 2,604,185
	加賀山代温泉財産区	120,238	121,181	129,061	121,120	119,501	117,416
	加賀山中温泉財産区	152,229	151,222	151,746	157,883	152,561	152,340
	土地区画整理事業	(54,713) 110,153	－ 41,586	－ 93,777	－ 53,399	－ 28,073	－ 21,004
	小計	(18,695,361) 18,750,801	－ 18,950,941	－ 19,217,988	(19,167,313) 19,243,793	(20,943,423) 21,092,379	－ 20,136,686
合計		(49,086,959) 49,206,899	(48,179,733) 48,284,973	－ 47,837,544	(48,515,002) 48,591,482	(49,754,667) 50,343,211	(52,558,063) 53,275,871

・( ) は、借換債を除いた数値である。



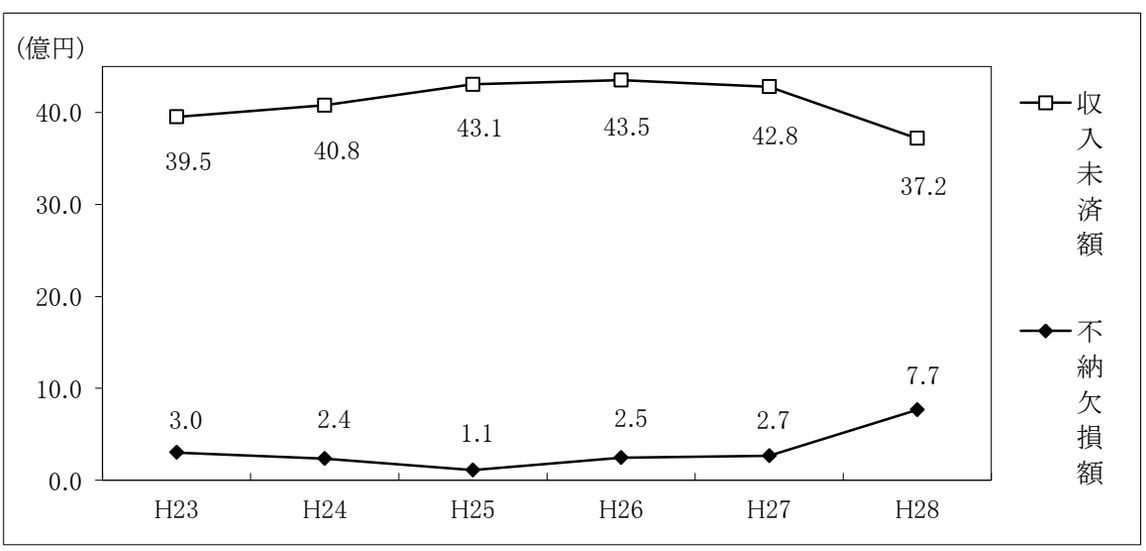
会計別不納欠損額・収入未済額（推移）

（単位：千円）

区分 / 会計	不納欠損額					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
一般会計	135,191	91,869	43,711	106,135	142,464	659,590
（市税）	133,389	90,310	42,162	104,726	141,803	658,747
（内 固定資産税・都市計画税）	(93,358)	(47,393)	(26,337)	(58,292)	(116,463)	(628,979)
（分担金負担金・使用料手数料）	1,802	1,559	1,549	1,409	661	843
特別会計 国民健康保険	137,874	115,627	53,331	110,473	93,452	85,606
特別会計 後期高齢者医療	2,046	3,841	1,650	2,806	4,042	2,292
特別会計 介護保険	23,434	20,737	9,533	19,436	23,852	17,089
特別会計 下水道事業	3,162	2,962	1,989	6,613	3,697	3,209
特別会計 加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
特別会計 加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
特別会計 土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
合計	301,707	235,036	110,214	245,463	267,507	767,786

（単位：千円）

区分 / 会計	収入未済額					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
一般会計	2,409,300	2,585,250	2,770,989	2,867,636	2,844,649	2,222,993
（市税）	2,373,800	2,550,988	2,738,796	2,838,528	2,817,966	2,198,614
（内 固定資産税・都市計画税）	(1,779,707)	(1,966,441)	(2,151,288)	(2,292,015)	(2,297,991)	(1,717,570)
（分担金負担金・使用料手数料・国庫支出金）	35,500	34,262	32,193	29,108	26,683	24,379
特別会計 国民健康保険	1,410,274	1,366,704	1,394,367	1,347,832	1,299,164	1,225,004
特別会計 後期高齢者医療	15,249	15,148	17,948	17,994	18,261	18,840
特別会計 介護保険	67,260	75,565	91,096	97,547	100,430	103,880
特別会計 下水道事業	49,363	35,766	31,091	20,976	16,228	147,448
特別会計 加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0	0
特別会計 加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0	0
特別会計 土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
合計	3,951,446	4,078,433	4,305,491	4,351,985	4,278,732	3,718,165



財政指数等の状況（推移）

区　　分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
標準財政規模	百万円	18,073	17,924	18,121	18,153	18,407	18,070
財政力指数（3ヵ年平均）		0.581	0.567	0.563	0.565	0.570	0.571
財政力指数（単年度）		(0.568)	(0.559)	(0.563)	(0.573)	(0.574)	(0.566)
経常収支比率	%	91.9	91.4	92.0	91.7	91.0	90.7
実質収支比率	%	8.0	4.8	5.3	4.8	4.9	3.7
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	11.8	10.6	10.1	9.7	9.0	8.2
将来負担比率	%	90.1	80.0	72.4	68.7	72.9	67.8

【財政指数の説明】　※説明文中の（ ）数字は、平成28年度の千円単位の数値

◉標準財政規模　市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさで、次の算式で計算され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。
〔標準税収入額等（10,342,669）＋ 普通交付税額（6,622,830）＋ 臨時財政対策債発行可能額（1,104,166）〕

◉財政力指数　基準財政収入額（市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額）を基準財政需要額（市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額）で除した数値の 3ヵ年平均値。この数値が１に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、１を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
〔基準財政収入額（8,135,662）÷ 基準財政需要額（14,361,433）の3ヵ年平均〕

◉経常収支比率　経常一般財源総額（地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発行額）のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の比率で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。
〔経常経費充当一般財源（16,653,115）÷ 経常一般財源総額（18,353,827）〕

◉実質収支比率　標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引い た額）の割合。 実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというものではなく、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。
〔一般会計実質収支額（676,949）÷ 標準財政規模（18,069,665）〕

◉実質公債費比率　借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金として経費算入している。 18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。

◉将来負担比率　一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般の家計に例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の早期健全化基準は350%となっている。

歳　入

(1) 一 般 会 計

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の前年度との比較
					対予算	対調定	
35,045,690	36,729,971	33,847,387	659,590	2,222,994	96.6	92.2	3,682,767

収 入 済 額 の 款 別 構 成 比

（単位：千円、％）

款別＼年度	平成28年度		平成27年度		28年度－27年度		増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率差	
① 市税	9,341,678	(28.2) 27.6	9,155,341	(30.8) 30.4	186,337	(△ 2.6) △ 2.8	2.0
2 地方譲与税	258,898	(0.8) 0.8	260,981	(0.9) 0.9	△ 2,083	(△ 0.1) △ 0.1	△ 0.8
3 利子割交付金	8,227	(0.0) 0.0	17,758	(0.1) 0.1	△ 9,531	(△ 0.1) △ 0.1	△ 53.7
4 配当割交付金	26,366	(0.1) 0.1	41,497	(0.1) 0.1	△ 15,131	(0.0) 0.0	△ 36.5
5 株式等譲渡所得割交付金	16,448	(0.0) 0.0	43,543	(0.1) 0.1	△ 27,095	(△ 0.1) △ 0.1	△ 62.2
6 地方消費税交付金	1,261,489	(3.8) 3.7	1,438,273	(4.8) 4.8	△ 176,784	(△ 1.0) △ 1.1	△ 12.3
7 ゴルフ場利用税交付金	93,541	(0.3) 0.3	97,256	(0.3) 0.3	△ 3,715	(0.0) 0.0	△ 3.8
8 自動車取得税交付金	61,187	(0.2) 0.2	62,640	(0.2) 0.2	△ 1,453	(0.0) 0.0	△ 2.3
9 地方特例交付金	26,791	(0.1) 0.1	25,621	(0.1) 0.1	1,170	(0.0) 0.0	4.6
10 地方交付税	7,451,221	(22.5) 22.0	7,451,837	(25.1) 24.7	△ 616	(△ 2.6) △ 2.7	0.0
11 交通安全対策特別交付金	8,270	(0.0) 0.0	9,802	(0.0) 0.0	△ 1,532	(0.0) 0.0	△ 15.6
⑫ 分担金及び負担金	311,783	(0.9) 0.9	297,750	(1.1) 1.1	14,033	(△ 0.2) △ 0.2	4.7
⑬ 使用料及び手数料	385,221	(1.2) 1.1	390,446	(1.3) 1.3	△ 5,225	(△ 0.1) △ 0.2	△ 1.3
14 国庫支出金	5,190,793	(15.7) 15.3	4,773,456	(16.1) 15.8	417,337	(△ 0.4) △ 0.5	8.7
15 県支出金	2,150,665	(6.5) 6.4	1,994,845	(6.7) 6.6	155,820	(△ 0.2) △ 0.2	7.8
⑯ 財産収入	65,816	(0.2) 0.2	100,457	(0.3) 0.3	△ 34,641	(△ 0.1) △ 0.1	△ 34.5
⑰ 寄附金	178,474	(0.5) 0.5	164,064	(0.6) 0.5	14,410	(△ 0.1) 0.0	8.8
⑱ 繰入金	1,607,436	(4.9) 4.8	37,935	(0.1) 0.1	1,569,501	(4.8) 4.7	4,137.3
⑲ 繰越金	458,788	(1.4) 1.4	463,472	(1.6) 1.5	△ 4,684	(△ 0.2) △ 0.1	△ 1.0
⑳ 諸収入	702,787	(2.1) 2.1	391,958	(1.3) 1.3	310,829	(0.8) 0.8	79.3
21 市債	(3,523,700) 4,241,508	(10.6) 12.5	(2,506,100) 2,945,688	(8.4) 9.8	(1,017,600) 1,295,820	(2.2) 2.7	(40.6) 44.0
歳入合計	(33,129,579) 33,847,387	(100.0) 100.0	(29,725,032) 30,164,620	(100.0) 100.0	(3,404,547) 3,682,767	(0.0) 0.0	(11.5) 12.2
自主財源	13,051,983	(39.4) 38.6	11,001,423	(37.0) 36.5	2,050,560	(2.4) 2.1	18.6
依存財源	(20,077,596) 20,795,404	(60.6) 61.4	(18,723,609) 19,163,197	(63.0) 63.5	(1,353,987) 1,632,207	(△ 2.4) △ 2.1	(7.2) 8.5
一般財源	22,308,524	(67.3) 65.9	21,081,094	(70.9) 69.9	1,227,430	(△ 3.6) △ 4.0	5.8
特定財源	(10,821,055) 11,538,863	(32.7) 34.1	(8,643,938) 9,083,526	(29.1) 30.1	(2,177,117) 2,455,337	(3.6) 4.0	(25.2) 27.0

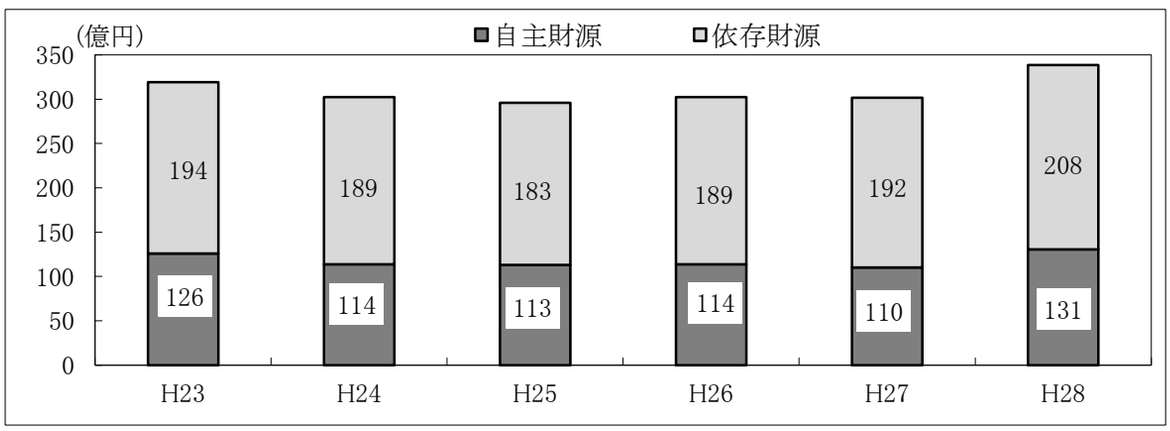
・(　)は、借換債（平成28年度 717,808千円）を除いた数値である。
・自主財源は ○付数字の款で、それ以外は依存財源である。
・一般財源とは、市の裁量で使用できる財源（市税、地方交付税、地方消費税交付金など）。
・特定財源とは、使い道が指定されている財源（国・県からの補助金、市債、使用料など）。

歳入の構成（推移）

（単位:千円）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
歳入		31,944,237	30,243,669	29,605,147	30,243,161	30,164,620	33,847,387
内訳	自主財源	12,588,221	11,389,334	11,304,692	11,388,079	11,001,423	13,051,983
		39.4%	37.7%	38.2%	37.7%	36.5%	38.6%
	依存財源	19,356,016	18,854,335	18,300,455	18,855,082	19,163,197	20,795,404
		60.6%	62.3%	61.8%	62.3%	63.5%	61.4%

・自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
・依存財源…自主財源以外の地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などをいう。

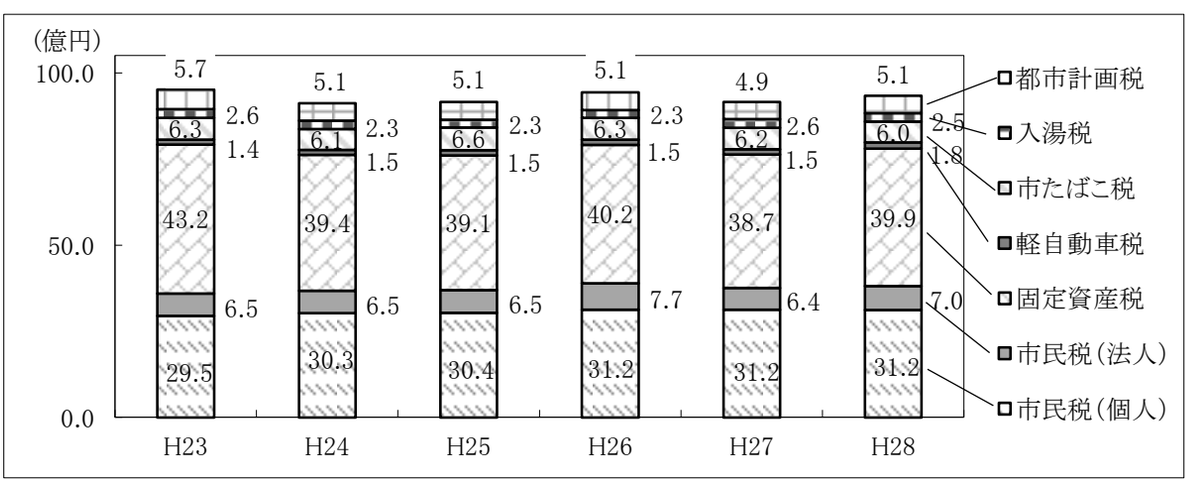


市税収入額（推移）

（単位:千円）

税目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
市民税（個人）	2,950,904	3,033,702	3,040,796	3,124,719	3,124,810	3,117,027
市民税（法人）	647,515	648,065	654,330	769,096	635,865	695,713
固定資産税	4,322,108	3,943,435	3,914,358	4,019,732	3,869,876	3,994,490
軽自動車税	144,275	146,125	149,235	151,428	153,997	179,276
市たばこ税	630,031	605,794	661,059	628,554	620,495	601,384
入湯税	258,757	234,989	228,253	230,721	258,320	246,243
都市計画税	568,451	510,796	513,543	512,946	491,978	507,545
計	9,522,041	9,122,906	9,161,574	9,437,196	9,155,341	9,341,678

・固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。



主な市税の収納率推移（現年度分）

（単位：%）

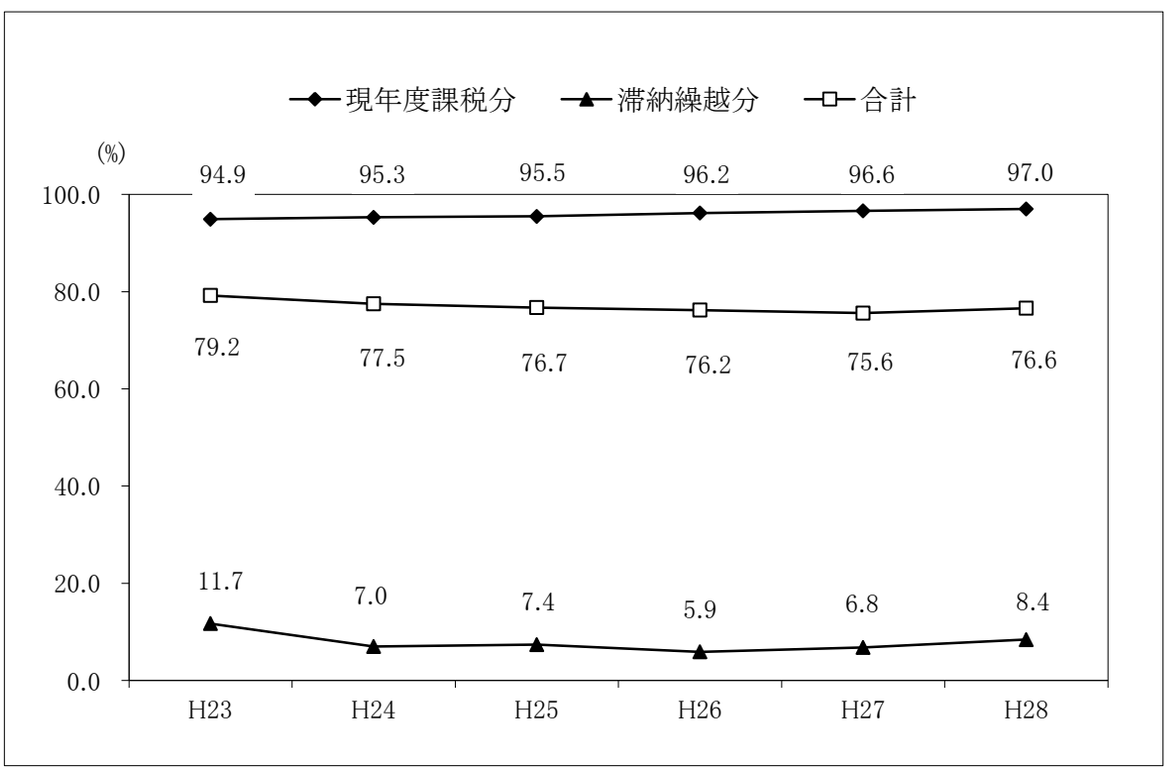
税　　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
市民税（個人）	96.8	97.1	97.3	97.8	97.7	98.0
市民税（法人）	98.2	99.5	99.1	99.2	99.3	99.4
固定資産税	92.8	93.1	93.2	94.1	94.9	95.5
軽自動車税	95.7	95.7	96.2	96.1	96.5	95.9
入湯税	97.2	96.6	97.6	98.7	99.7	99.8
都市計画税	91.2	91.4	91.7	92.7	93.7	94.4

・固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。

市税の現年度課税・滞納繰越分収納率（推移）

（単位：%）

区　　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
現年度課税分	94.9	95.3	95.5	96.2	96.6	97.0
滞納繰越分	11.7	7.0	7.4	5.9	6.8	8.4
合　　計	79.2	77.5	76.7	76.2	75.6	76.6

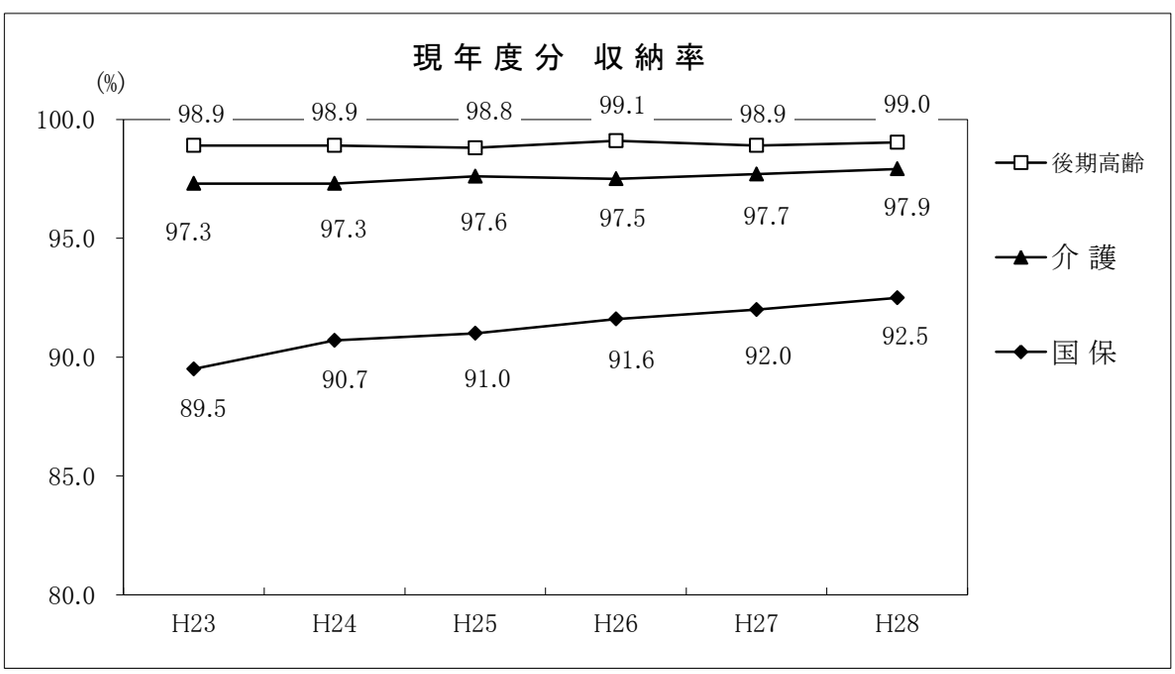


(2) 特 別 会 計

①国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率（推移）

（単位:%）

項　目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
国保	現年度分	89.5	90.7	91.0	91.6	92.0	92.5
	滞納繰越分	8.3	8.5	8.0	7.4	7.8	9.4
	合　計	59.1	59.5	59.5	58.1	57.9	58.6
後期高齢	現年度分	98.9	98.9	98.8	99.1	98.9	99.0
	滞納繰越分	26.6	18.4	15.3	12.7	8.8	15.3
	合　計	96.8	96.8	96.8	96.5	96.1	96.6
介護	現年度分	97.3	97.3	97.6	97.5	97.7	97.9
	滞納繰越分	11.3	10.1	10.7	9.5	8.9	11.1
	合　計	91.8	93.0	93.0	92.2	92.3	92.6

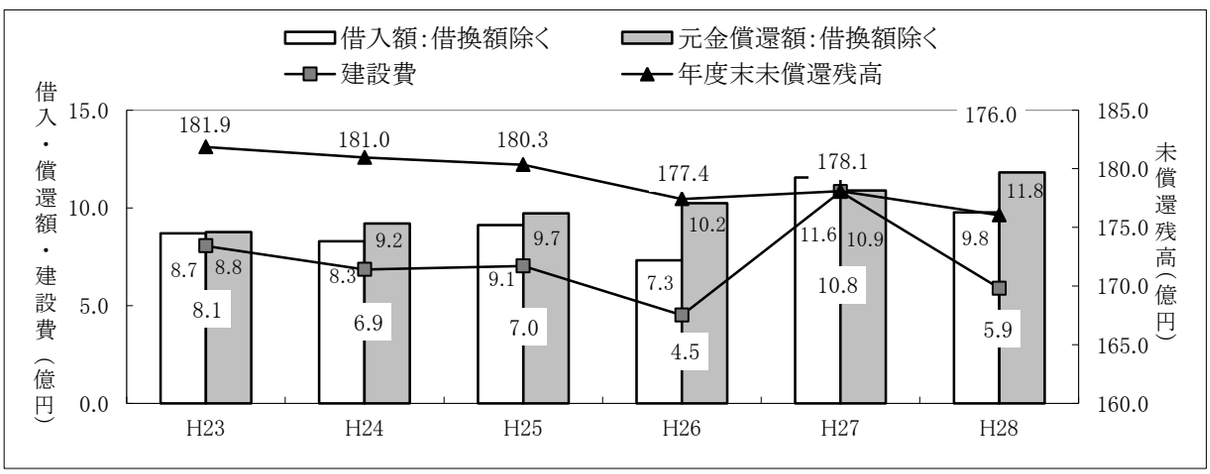


②下水道事業特別会計

市債の借入額、元金償還額及び未償還残高

（単位：千円）

項　　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
年度内借入額	869,400	828,400	911,200	762,520	1,304,956	976,600
借換額除く	—	—	—	732,200	1,156,000	976,600
年度内元金償還額	876,789	919,297	972,437	1,053,840	1,238,000	1,181,390
借換額除く	—	—	—	1,023,520	1,089,044	1,181,390
年度末未償還残高	18,186,013	18,095,116	18,033,879	17,742,559	17,809,515	17,604,725
・借換債発行額	—	—	—	30,320	148,956	—
建設費	805,034	685,045	701,792	451,203	1,082,550	588,102



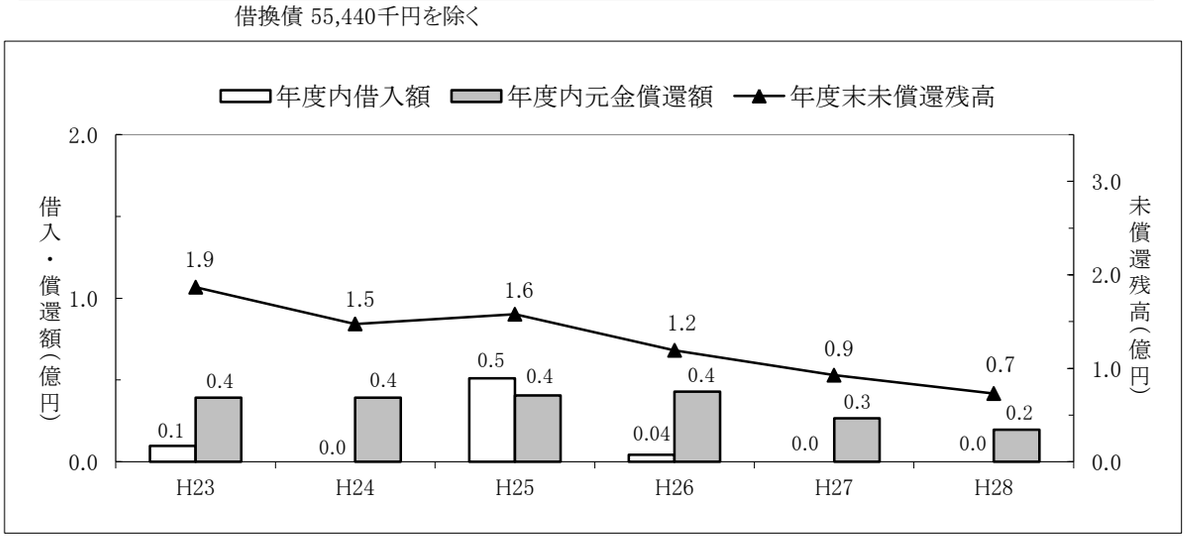
③土地区画整理事業特別会計

市債の借入額、元金償還額及び未償還残高

（単位：千円）

項　　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	**平成28年度**
年度内借入額	9,700	0	51,000	4,300	0	0
年度内元金償還額	39,240	39,240	40,640	42,820	26,580	19,700
年度末未償還残高	186,700	147,460	157,820	119,300	92,720	73,020

借換債 55,440千円を除く



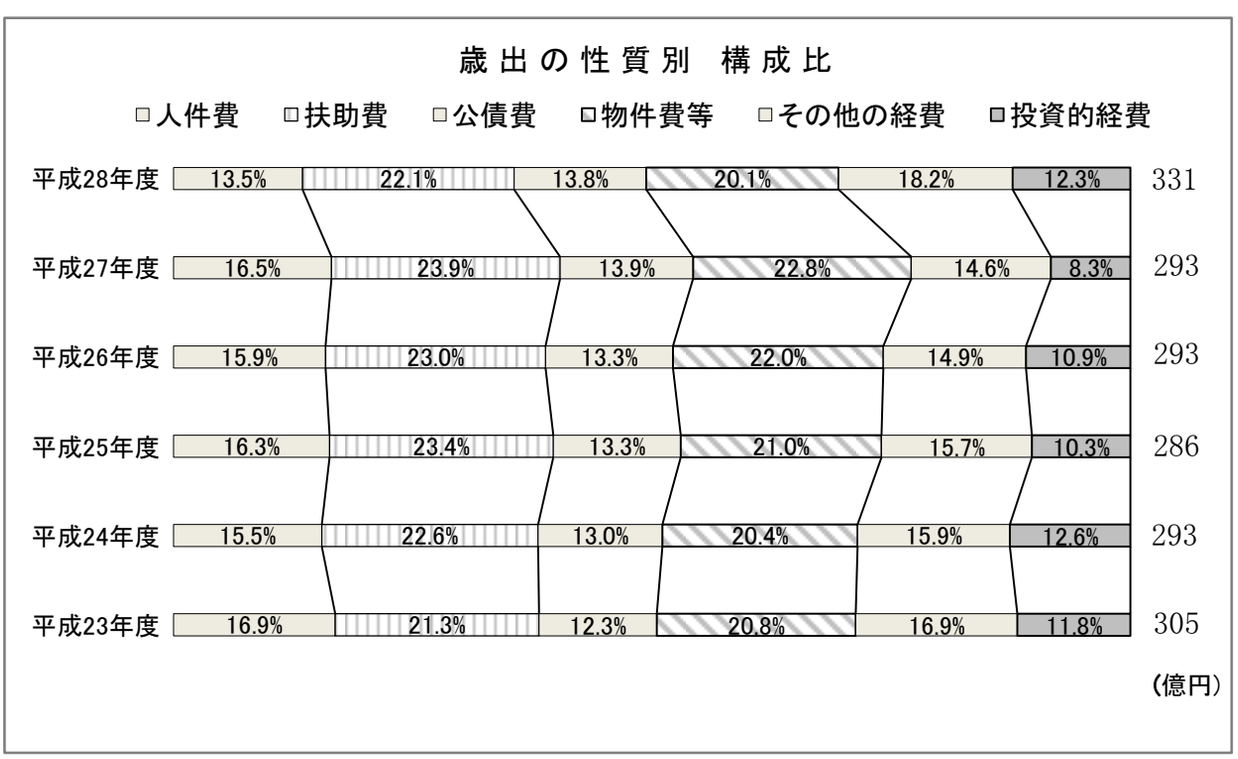
歳　出

歳出の性質別決算額 及び 構成比の状況（推移）

（単位：千円、％）

区　分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
義務的経費	人　件　費	5,137,995	16.9	4,550,008	15.5	4,680,132	16.3	4,660,344	15.9	4,812,357	16.5	4,504,545	13.5
	扶　助　費	6,507,845	21.3	6,631,115	22.6	6,702,434	23.4	6,747,938	23.0	7,004,996	23.9	7,311,224	22.1
	公　債　費	3,733,905	12.3	3,821,148	13.0	3,800,783	13.3	3,904,406	13.3	4,079,435	13.9	4,559,307	13.8
小　計		15,379,745	50.5	15,002,271	51.1	15,183,349	53.0	15,312,688	52.2	15,896,788	54.3	16,375,076	49.4
物件費等		6,330,676	20.8	6,000,561	20.4	6,014,479	21.0	6,461,398	22.0	6,677,875	22.8	6,648,868	20.1
その他の経費		5,141,302	16.9	4,640,724	15.9	4,479,086	15.7	4,388,264	14.9	4,264,582	14.6	6,043,777	18.2
投資的経費		3,604,375	11.8	3,690,476	12.6	2,942,642	10.3	3,185,339	10.9	2,411,587	8.3	4,071,464	12.3
合　計		30,456,098	100.0	29,334,032	100.0	28,619,556	100.0	29,347,689	100.0	29,250,832	100.0	33,139,185	100.0

・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。
・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するために要する経費。
・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。
・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の補助費等をいう。
・臨時職員等の賃金は、人件費ではなく物件費に計上されている。
・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。
・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費をいう。



2　参 考 資 料

（1）特別会計及び企業会計における 一般会計及び各基金からの繰入金等

（単位：千円）

会　計	内　容	平成28年度	平成27年度	増　減
国民健康保険	一般会計繰入金	679,122	729,323	△ 50,201
	総務管理費繰入金	109,893	109,317	576
	保険基盤安定費繰入金	456,980	471,738	△ 14,758
	出産育児費繰入金	8,131	17,440	△ 9,309
	財政安定化支援事業費繰入金	104,118	130,828	△ 26,710
	その他繰入金	0	0	0
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	679,122	729,323	△ 50,201
後期高齢者医療	一般会計繰入金	250,424	245,253	5,171
	事務費繰入金	5,709	5,848	△ 139
	広域連合事務費繰入金	28,631	27,373	1,258
	保険基盤安定繰入金	216,084	212,032	4,052
介護保険	一般会計繰入金	963,612	972,509	△ 8,897
	介護給付費繰入金	800,785	802,003	△ 1,218
	介護予防事業費繰入金	0	7,489	△ 7,489
	包括的支援事業費繰入金	25,159	16,715	8,444
	職員給与費繰入金	36,185	66,519	△ 30,334
	事業費繰入金	58,415	67,467	△ 9,052
	低所得者保険料軽減繰入金	11,377	11,640	△ 263
	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	31,691	676	31,015
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	963,612	972,509	△ 8,897
下水道事業	一般会計繰入金	(*) 879,616	839,421	40,195
	公共下水道費繰入金	633,321	589,420	43,901
	流域下水道費繰入金	137,548	147,841	△ 10,293
	農業集落排水施設費繰入金	101,951	96,325	5,626
	小規模集合排水処理事業費繰入金	3,820	4,172	△ 352
	地域下水道管理費繰入金	636	0	636
	合併処理浄化槽費繰入金	2,340	1,663	677
加賀山代温泉財産区	事業調整基金繰入金	0	0	0
加賀山中温泉財産区	一般会計繰入金：山中温泉地域振興基金繰入金	9,500	11,000	△ 1,500
	事業調整基金繰入金	0	0	0
土地区画整理事業	一般会計繰入金・長谷田西	10,628	15,225	△ 4,597
	一般会計繰入金・橋立	7,679	4,551	3,128
	小 計	18,307	19,776	△ 1,469
合　計		2,800,581	2,817,282	△ 16,701
（内　一般会計繰入金のみ）		(2,800,581)	(2,817,282)	(△ 16,701)

病院事業（全体）	繰入金・出資金	合　計	878,300	981,302	△ 103,002
加賀市医療センター		収益的収入	557,401	4,581	552,820
		資本的収入	0	116,000	△ 116,000
		小 計	557,401	120,581	436,820
旧加賀市民病院		収益的収入	56,931	394,409	△ 337,478
		資本的収入	198,049	197,896	153
		小 計	254,980	592,305	△ 337,325
旧山中温泉医療センター		収益的収入	5,058	206,367	△ 201,309
		資本的収入	60,861	62,049	△ 1,188
		小 計	65,919	268,416	△ 202,497

水道事業	収益的収入	7,581	8,075	△ 494
	資本的収入	23,744	31,320	△ 7,576
	計	31,325	39,395	△ 8,070

（2）地方債集計

（単位：千円）

会　計	平成27年度末残高	年度中借入額	年度中元金償還額	平成28年度末残高	増　減
一　般	36,782,483	4,241,508	4,205,034	36,818,957	36,474
下水道事業	17,809,515	976,600	1,181,390	17,604,725	△ 204,790
土地区画整理事業	92,720	0	19,700	73,020	△ 19,700
小　計	54,684,718	5,218,108	5,406,124	54,496,702	△ 188,016
加賀市医療センター	6,917,000	79,600	0	6,996,600	79,600
旧加賀市民病院	2,570,115	0	312,593	2,257,522	△ 312,593
旧山中温泉医療センター	623,766	0	105,742	518,024	△ 105,742
水道事業	13,979,320	627,600	586,988	14,019,932	40,612
合　計	78,774,919	5,925,308	6,411,447	78,288,780	△ 486,139

(*)平成29年度から下水道事業が公営企業会計に移行するため、表内の平成28年度一般会計からの繰入金の額は、一般会計が繰出した金額と異なる。

（3）一般会計 歳出科目別 執行状況

（単位:千円）

科目				平成28年度			平成27年度			28年度－27年度		支出済額増減率
款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
01	01	01	議会費	261,036	251,724	96.4	285,368	278,904	97.7	△ 27,180	△ 1.3	△ 9.7
02	総務費			3,719,081	3,437,697	92.4	3,559,739	3,133,133	88.0	304,564	4.4	9.7
	01		総務管理費	3,112,883	2,863,974	92.0	2,905,549	2,520,871	86.8	343,103	5.2	13.6
		01	一般管理費	528,622	523,052	98.9	541,867	538,339	99.3	△ 15,287	△ 0.4	△ 2.8
		02	人事管理費	465,303	461,586	99.2	663,714	659,797	99.4	△ 198,211	△ 0.2	△ 30.0
		03	文書管理費	14,236	12,188	85.6	14,607	11,775	80.6	413	5.0	3.5
		04	広報広聴費	37,007	32,474	87.8	32,705	32,002	97.9	472	△ 10.1	1.5
		05	財政管理費	2,191	2,063	94.2	3,490	3,148	90.2	△ 1,085	4.0	△ 34.5
		06	会計管理費	13,821	13,751	99.5	6,186	6,070	98.1	7,681	1.4	126.5
		07	財産管理費	71,092	63,704	89.6	77,957	73,855	94.7	△ 10,151	△ 5.1	△ 13.7
		08	企画費	620,738	590,096	95.1	686,860	388,608	56.6	201,488	38.5	51.8
		09	電算管理費	246,460	237,054	96.2	307,686	260,022	84.5	△ 22,968	11.7	△ 8.8
		10	公平委員会費	246	243	98.8	247	242	98.0	1	0.8	0.4
		11	防犯交通安全対策費	25,071	23,759	94.8	20,585	20,118	97.7	3,641	△ 2.9	18.1
		12	まちづくり振興費	1,010,482	827,716	81.9	270,583	265,457	98.1	562,259	△ 16.2	211.8
		13	男女共同参画推進費	959	834	87.0	1,127	1,030	91.4	△ 196	△ 4.4	△ 19.0
		14	都市親善交流費	13,541	12,487	92.2	16,807	14,143	84.1	△ 1,656	8.1	△ 11.7
		15	山中温泉支所費	－	－	－	222,892	208,291	93.4	△ 208,291	－	皆減
		16	諸費	63,114	62,968	99.8	38,236	37,974	99.3	24,994	0.5	65.8
	02		徴税費	367,341	354,362	96.5	380,052	370,450	97.5	△ 16,088	△ 1.0	△ 4.3
		01	税務総務費	199,193	191,691	96.2	198,997	197,283	99.1	△ 5,592	△ 2.9	△ 2.8
		02	賦課徴収費	168,148	162,670	96.7	181,055	173,167	95.6	△ 10,497	1.1	△ 6.1
	03	01	戸籍住民基本台帳費	159,251	142,563	89.5	178,124	152,301	85.5	△ 9,738	4.0	△ 6.4
	04		選挙費	48,746	46,273	94.9	37,025	35,635	96.2	10,638	△ 1.3	29.9
		01	選挙管理委員会費	11,596	11,420	98.5	15,645	15,598	99.7	△ 4,178	△ 1.2	△ 26.8
		03	選挙費	37,150	34,853	93.8	21,380	20,037	93.7	14,816	0.1	73.9
	05		統計調査費	4,613	4,397	95.3	32,016	27,094	84.6	△ 22,697	10.7	△ 83.8
		01	統計調査総務費	13	12	92.3	16	12	75.0	0	17.3	0.0
		02	統計調査費	4,600	4,385	95.3	32,000	27,082	84.6	△ 22,697	10.7	△ 83.8
	06	01	監査委員費	26,247	26,129	99.6	26,973	26,782	99.3	△ 653	0.3	△ 2.4
03	民生費			12,640,108	11,987,531	94.8	12,181,135	11,545,071	94.8	442,460	0.0	3.8
	01		社会福祉費	6,009,688	5,570,334	92.7	5,751,879	5,349,357	93.0	220,977	△ 0.3	4.1
		01	社会福祉総務費	980,062	645,144	65.8	752,445	440,729	58.6	204,415	7.2	46.4
		02	心身障害者福祉費	1,972,836	1,926,079	97.6	1,953,840	1,903,218	97.4	22,861	0.2	1.2
		03	高齢者福祉費	112,354	103,811	92.4	130,281	124,661	95.7	△ 20,850	△ 3.3	△ 16.7
		04	国民年金費	6,203	5,424	87.4	5,595	5,537	99.0	△ 113	△ 11.6	△ 2.0
		05	社会福祉施設費	110,069	104,331	94.8	38,900	37,780	97.1	66,551	△ 2.3	176.2
		06	国民健康保険事業費	686,702	679,122	98.9	731,756	729,323	99.7	△ 50,201	△ 0.8	△ 6.9
		08	介護保険事業費	986,739	963,612	97.7	997,736	972,509	97.5	△ 8,897	0.2	△ 0.9
		09	後期高齢者医療費	1,154,723	1,142,812	99.0	1,141,326	1,135,600	99.5	7,212	△ 0.5	0.6
	02		児童福祉費	4,896,271	4,756,405	97.1	4,659,130	4,519,561	97.0	236,844	0.1	5.2
		01	児童福祉総務費	1,625,174	1,556,204	95.8	1,586,079	1,523,344	96.0	32,860	△ 0.2	2.2
		02	母子福祉費	23,997	21,602	90.0	23,960	23,653	98.7	△ 2,051	△ 8.7	△ 8.7
		03	保育園費	2,832,448	2,779,419	98.1	2,637,071	2,589,315	98.2	190,104	△ 0.1	7.3
		04	児童福祉施設費	86,156	80,884	93.9	72,060	67,629	93.9	13,255	0.0	19.6
		05	ひとり親家庭福祉費	328,496	318,295	96.9	339,960	315,620	92.8	2,675	4.1	0.8
	03		生活保護費	1,734,149	1,660,792	95.8	1,770,126	1,676,153	94.7	△ 15,361	1.1	△ 0.9
		01	生活保護総務費	117,549	111,797	95.1	102,826	93,339	90.8	18,458	4.3	19.8
		02	生活保護扶助費	1,616,600	1,548,995	95.8	1,667,300	1,582,814	94.9	△ 33,819	0.9	△ 2.1

科目				平成28年度			平成27年度			28年度－27年度		支出済額増減率
款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
04 衛生費				3,200,801	2,960,652	92.5	2,827,220	2,746,957	97.2	213,695	△ 4.7	7.8
	01 保健衛生費			1,704,490	1,593,627	93.5	1,452,432	1,396,167	96.1	197,460	△ 2.6	14.1
		01	保健衛生総務費	202,288	188,106	93.0	183,550	170,982	93.2	17,124	△ 0.2	10.0
		02	健康管理推進費	92,405	86,979	94.1	85,802	83,646	97.5	3,333	△ 3.4	4.0
		03	予防費	169,737	156,937	92.5	169,024	152,769	90.4	4,168	2.1	2.7
		04	病院費	939,590	878,300	93.5	1,006,056	981,302	97.5	△ 103,002	△ 4.0	△ 10.5
		05	診療所費	300,470	283,305	94.3	8,000	7,468	93.4	275,837	0.9	3,693.6
	02 環境衛生費			340,161	235,663	69.3	230,127	222,190	96.6	13,473	△ 27.3	6.1
		01	環境衛生総務費	124,178	121,164	97.6	125,539	122,794	97.8	△ 1,630	△ 0.2	△ 1.3
		02	環境美化費	15,753	15,394	97.7	16,322	15,547	95.3	△ 153	2.4	△ 1.0
		03	環境保全対策費	154,189	54,110	35.1	40,300	37,446	92.9	16,664	△ 57.8	44.5
		05	墓地公園費	7,910	7,004	88.5	7,190	6,117	85.1	887	3.4	14.5
		06	自然環境施設費	37,564	37,561	100.0	33,910	33,774	99.6	3,787	0.4	11.2
		07	飲料水供給施設費	567	429	75.7	6,866	6,511	94.8	△ 6,082	△ 19.1	△ 93.4
	03 清掃費			1,074,700	1,056,249	98.3	1,048,433	1,035,888	98.8	20,361	△ 0.5	2.0
		01	清掃総務費	43,122	41,017	95.1	44,293	42,516	96.0	△ 1,499	△ 0.9	△ 3.5
		02	塵芥処理費	1,031,578	1,015,232	98.4	1,004,140	993,372	98.9	21,860	△ 0.5	2.2
	04	01	小松加賀環境衛生事務組合費	81,450	75,113	92.2	96,228	92,712	96.3	△ 17,599	△ 4.1	△ 19.0
05 労働費				6,403	6,143	95.9	6,545	5,322	81.3	821	14.6	15.4
	01 労働諸費			6,403	6,143	95.9	6,545	5,322	81.3	821	14.6	15.4
		01	労働福祉費	6,403	6,143	95.9	6,545	5,322	81.3	821	14.6	15.4
06 農林水産業費				433,221	370,911	85.6	424,253	363,970	85.8	6,941	△ 0.2	1.9
	01 農業費			360,563	305,979	84.9	358,408	306,843	85.6	△ 864	△ 0.7	△ 0.3
		01	農業委員会費	8,820	8,057	91.3	8,683	8,166	94.0	△ 109	△ 2.7	△ 1.3
		02	農業総務費	59,232	57,210	96.6	60,138	60,052	99.9	△ 2,842	△ 3.3	△ 4.7
		03	農業振興費	120,586	82,844	68.7	147,197	103,075	70.0	△ 20,231	△ 1.3	△ 19.6
		04	農地費	171,925	157,868	91.8	142,390	135,550	95.2	22,318	△ 3.4	16.5
	02 林業費			57,069	49,504	86.7	54,196	45,628	84.2	3,876	2.5	8.5
		01	林業総務費	21,872	21,382	97.8	20,560	20,034	97.4	1,348	0.4	6.7
		02	林業振興費	35,197	28,122	79.9	33,636	25,594	76.1	2,528	3.8	9.9
	03	01	水産業振興費	15,589	15,428	99.0	11,649	11,499	98.7	3,929	0.3	34.2
07 商工費				1,494,952	1,270,548	85.0	976,415	751,314	76.9	519,234	8.1	69.1
	01 商工費			471,351	280,766	59.6	488,581	318,268	65.1	△ 37,502	△ 5.5	△ 11.8
		01	商工総務費	114,464	113,485	99.1	56,609	56,373	99.6	57,112	△ 0.5	101.3
		02	商工振興費	355,742	166,286	46.7	431,055	261,590	60.7	△ 95,304	△ 14.0	△ 36.4
		03	公設市場費	393	345	87.8	917	305	33.3	40	54.5	13.1
		04	商工施設費	752	650	86.4	－	－	－	650	－	皆増
	02 観光費			1,023,601	989,781	96.7	487,834	433,046	88.8	556,735	7.9	128.6
		01	観光総務費	174,917	162,026	92.6	117,550	117,456	99.9	44,570	△ 7.3	37.9
		02	観光振興費	723,648	713,025	98.5	337,326	285,431	84.6	427,594	13.9	149.8
		03	観光施設費	125,036	114,731	91.8	32,958	30,159	91.5	84,572	0.3	280.4
08 土木費				3,073,732	2,823,450	91.9	2,959,587	2,700,634	91.3	122,816	0.6	4.5
	01	01	土木総務費	207,896	200,053	96.2	172,242	169,419	98.4	30,634	△ 2.2	18.1
	02 道路橋梁費			1,163,481	1,080,339	92.9	1,153,793	1,055,277	91.5	25,062	1.4	2.4
		01	道路維持費	192,599	178,637	92.8	152,516	143,273	93.9	35,364	△ 1.1	24.7
		02	雪害対策費	228,686	211,736	92.6	222,412	201,998	90.8	9,738	1.8	4.8
		03	道路新設改良費	507,837	491,398	96.8	650,493	590,298	90.7	△ 98,900	6.1	△ 16.8
		04	橋梁維持費	184,364	149,339	81.0	68,450	67,833	99.1	81,506	△ 18.1	120.2
		05	橋梁新設改良費	34,373	34,149	99.3	46,800	38,800	82.9	△ 4,651	16.4	△ 12.0
		06	交通安全施設費	15,622	15,079	96.5	13,122	13,074	99.6	2,005	△ 3.1	15.3

科目				平成28年度			平成27年度			28年度－27年度		支出済額増減率
款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
	03		河川費	28,586	25,914	90.7	20,074	18,910	94.2	7,004	△ 3.5	37.0
		01	河川下水路維持費	23,086	21,281	92.2	16,474	15,411	93.5	5,870	△ 1.3	38.1
		02	河川下水路改良費	5,500	4,633	84.2	3,600	3,499	97.2	1,134	△ 13.0	32.4
	04	01	港湾建設費	4,170	4,170	100.0	2,762	2,762	100.0	1,408	0.0	51.0
	05		都市計画費	1,461,819	1,311,549	89.7	1,513,246	1,371,140	90.6	△ 59,591	△ 0.9	△ 4.3
		01	都市計画総務費	261,284	197,411	75.6	186,611	185,498	99.4	11,913	△ 23.8	6.4
		02	街路事業費	71,991	29,329	40.7	212,402	201,192	94.7	△ 171,863	△ 54.0	△ 85.4
		03	下水道事業費	955,152	916,442	95.9	924,334	839,421	90.8	77,021	5.1	9.2
		04	土地区画整理事業費	19,004	18,307	96.3	24,859	19,828	79.8	△ 1,521	16.5	△ 7.7
		06	公園費	136,279	132,448	97.2	149,022	109,904	73.8	22,544	23.4	20.5
		07	景観整備費	8,519	8,519	100.0	6,518	6,090	93.4	2,429	6.6	39.9
		08	国土調査費	9,590	9,094	94.8	9,500	9,206	96.9	△ 112	△ 2.1	△ 1.2
	06		住宅費	207,780	201,425	96.9	97,470	83,127	85.3	118,298	11.6	142.3
		01	住宅管理費	16,176	15,839	97.9	16,301	15,361	94.2	478	3.7	3.1
		02	住宅建設費	164,524	160,086	97.3	23,700	21,822	92.1	138,264	5.2	633.6
		03	住宅計画総務費	27,080	25,500	94.2	57,469	45,944	79.9	△ 20,444	14.3	△ 44.5
09			消防費	1,627,867	1,599,946	98.3	1,408,908	1,079,397	76.6	520,549	21.7	48.2
	01		消防費	1,627,867	1,599,946	98.3	1,408,908	1,079,397	76.6	520,549	21.7	48.2
		01	常備消防費	844,504	838,290	99.3	845,171	840,286	99.4	△ 1,996	△ 0.1	△ 0.2
		02	非常備消防費	63,653	63,464	99.7	64,768	64,262	99.2	△ 798	0.5	△ 1.2
		03	消防施設費	157,543	151,944	96.4	127,367	124,383	97.7	27,561	△ 1.3	22.2
		04	水防費	135	41	30.4	10,018	2,598	25.9	△ 2,557	4.5	△ 98.4
		05	災害対策費	562,032	546,206	97.2	361,584	47,869	13.2	498,337	84.0	1,041.0
10			教育費	2,397,320	2,252,082	93.9	2,501,823	2,381,976	95.2	△ 129,894	△ 1.3	△ 5.5
	01		教育総務費	239,039	222,637	93.1	214,553	201,693	94.0	20,944	△ 0.9	10.4
		01	教育委員会費	2,918	2,621	89.8	2,924	2,897	99.1	△ 276	△ 9.3	△ 9.5
		02	事務局費	192,676	179,975	93.4	169,282	160,364	94.7	19,611	△ 1.3	12.2
		03	教育指導費	43,445	40,041	92.2	42,347	38,432	90.8	1,609	1.4	4.2
	02		小学校費	439,001	419,025	95.4	599,751	557,338	92.9	△ 138,313	2.5	△ 24.8
		01	学校管理費	275,768	263,688	95.6	298,088	275,231	92.3	△ 11,543	3.3	△ 4.2
		02	教育振興費	118,173	114,009	96.5	127,573	119,694	93.8	△ 5,685	2.7	△ 4.7
		03	学校建設費	45,060	41,328	91.7	174,090	162,412	93.3	△ 121,084	△ 1.6	△ 74.6
	03		中学校費	340,690	321,204	94.3	379,824	364,433	95.9	△ 43,229	△ 1.6	△ 11.9
		01	学校管理費	121,058	111,239	91.9	126,936	121,492	95.7	△ 10,253	△ 3.8	△ 8.4
		02	教育振興費	77,532	73,977	95.4	91,588	87,450	95.5	△ 13,473	△ 0.1	△ 15.4
		03	学校建設費	142,100	135,988	95.7	161,300	155,492	96.4	△ 19,504	△ 0.7	△ 12.5
	04	01	幼稚園費	12,852	11,046	85.9	12,055	11,414	94.7	△ 368	△ 8.8	△ 3.2
	05		社会教育費	758,784	695,910	91.7	697,048	662,781	95.1	33,129	△ 3.4	5.0
		01	生涯学習総務費	245,680	240,723	98.0	229,066	225,549	98.5	15,174	△ 0.5	6.7
		02	生涯学習振興費	15,601	14,966	95.9	18,769	17,883	95.3	△ 2,917	0.6	△ 16.3
		03	教育文化施設費	306,650	300,530	98.0	238,789	230,734	96.6	69,796	1.4	30.2
		04	文化財保護費	186,528	136,680	73.3	203,188	181,864	89.5	△ 45,184	△ 16.2	△ 24.8
		05	青少年対策費	1,800	818	45.4	1,212	734	60.6	84	△ 15.2	11.4
		06	景観整備費	2,525	2,193	86.9	6,024	6,018	99.9	△ 3,825	△ 13.0	△ 63.6
	06		保健体育費	606,954	582,260	95.9	598,592	584,317	97.6	△ 2,057	△ 1.7	△ 0.4
		01	学校保健費	22,015	21,264	96.6	24,245	22,907	94.5	△ 1,643	2.1	△ 7.2
		02	学校給食費	351,244	334,067	95.1	316,743	312,635	98.7	21,432	△ 3.6	6.9
		03	学校体育振興費	15,451	12,248	79.3	13,383	10,261	76.7	1,987	2.6	19.4
		04	社会体育総務費	2,365	2,065	87.3	2,609	2,264	86.8	△ 199	0.5	△ 8.8
		05	社会体育振興費	54,593	54,171	99.2	63,617	58,260	91.6	△ 4,089	7.6	△ 7.0
		06	体育施設費	161,286	158,445	98.2	177,995	177,988	100.0	△ 19,543	△ 1.8	△ 11.0

科目				平成28年度			平成27年度			28年度－27年度		支出済額増減率
款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
12	公債費			4,560,556	4,559,365	100.0	4,080,770	4,079,486	100.0	479,879	0.0	11.8
	01	公債費		4,560,556	4,559,365	100.0	4,080,770	4,079,486	100.0	479,879	0.0	11.8
		01	元金	4,205,035	4,205,034	100.0	3,669,016	3,669,016	100.0	536,018	0.0	14.6
		02	利子	355,426	354,273	99.7	411,632	410,419	99.7	△ 56,146	0.0	△ 13.7
		03	公債事務諸経費	95	59	62.1	122	51	41.8	8	20.3	15.7
13	諸支出金			1,622,256	1,619,136	99.8	192,896	184,666	95.7	1,434,470	4.1	776.8
	02	基金費		1,589,828	1,587,811	99.9	151,179	145,271	96.1	1,442,540	3.8	993.0
		01	財政調整基金費	2,900	1,760	60.7	3,200	1,893	59.2	△ 133	1.5	△ 7.0
		02	減債基金費	451,300	451,289	100.0	20,900	20,768	99.4	430,521	0.6	2,073.0
		04	国際交流基金費	100	63	63.0	120	58	48.3	5	14.7	8.6
		06	九谷焼技能後継者育成基金費	5	3	60.0	5	2	40.0	1	20.0	50.0
		07	山中伝統漆器後継者育成基金費積立金	10,007	10,004	100.0	7	3	42.9	10,001	57.1	333,366.7
		08	三森良二郎奨学基金費	340	223	65.6	360	183	50.8	40	14.8	21.9
		09	奨学基金費	20	9	45.0	20	7	35.0	2	10.0	28.6
		10	紙谷用水路管理基金費	259	255	98.5	259	253	97.7	2	0.8	0.8
		11	山中温泉地域振興基金費	90	60	66.7	100	57	57.0	3	9.7	5.3
		13	まちづくり振興基金費	1,400	1,033	73.8	1,500	1,201	80.1	△ 168	△ 6.3	△ 14.0
		14	環境基金費	5	3	60.0	5	2	40.0	1	20.0	50.0
		15	職員退職手当基金費	40,550	40,423	99.7	80,550	80,269	99.7	△ 39,846	0.0	△ 49.6
		16	環境美化センター施設整備基金費	31,730	31,620	99.7	33,600	33,453	99.6	△ 1,833	0.1	△ 5.5
		17	産業人材育成基金費	72	44	61.1	72	37	51.4	7	9.7	18.9
		18	交通安全基金費	30	17	56.7	30	14	46.7	3	10.0	21.4
		19	学校施設整備基金費	20	6	30.0	10,451	7,070	67.6	△ 7,064	△ 37.6	△ 99.9
		20	本川弘一科学奨励基金費	1,000	1,000	100.0	－	－	－	1,000	－	皆増
		21	重点事業推進基金費	1,050,000	1,050,000	100.0	－	－	－	1,050,000	－	皆増
	03	01	公営企業費	32,428	31,325	96.6	41,717	39,395	94.4	△ 8,070	2.2	△ 20.5
14	01	01	予備費	8,357	0	0.0	9,000	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計				35,045,690	33,139,185	94.6	31,413,659	29,250,830	93.1	3,888,355	1.5	13.3

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

平成 28 年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成 28 年度 加賀市病院事業会計決算

平成 28 年度 加賀市水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成 29 年 7 月 25 日から平成 29 年 8 月 10 日まで

第３　審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び当該事業会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査をおこなった。

第４　審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

病院事業会計

1　決算の概要

（1）経営成績（消費税を除く）

各病院の本年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円）

病　院	加賀市病院事業(全体)				旧 加賀市民病院			
科目＼年度	平成28年度(当初予定)	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度	平成28年度(当初予定)	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度
経常収益 (a)	7,027,722	6,687,771	5,346,072	1,341,699	146,072	142,409	4,256,615	△ 4,114,206
経常費用 (b)	7,767,664	7,111,107	5,775,359	1,335,748	276,434	254,850	4,474,837	△ 4,219,987
経常収支 (a)-(b)	△ 739,942	△ 423,336	△ 429,287	5,951	△ 130,362	△ 112,441	△ 218,222	105,781
特別利益 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (d)	10,000	740	332,872	△ 332,132	0	0	332,872	△ 332,872
当年度純損益 (a)-(b)+(c)-(d)	△ 749,942	△ 424,076	△ 762,159	338,083	△ 130,362	△ 112,441	△ 551,094	438,653

病　院	旧 山中温泉医療センター				加賀市医療センター			
科目＼年度	平成28年度(当初予定)	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度	平成28年度(当初予定)	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度
経常収益 (a)	93,561	69,995	1,075,536	△ 1,005,541	6,788,089	6,475,367	13,920	6,461,447
経常費用 (b)	165,410	142,060	1,287,619	△ 1,145,559	7,325,820	6,714,197	12,902	6,701,295
経常収支 (a)-(b)	△ 71,849	△ 72,065	△ 212,083	140,018	△ 537,731	△ 238,830	1,018	△ 239,848
特別利益 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (d)	0	0	0	0	10,000	740	0	740
当年度純損益 (a)-(b)+(c)-(d)	△ 71,849	△ 72,065	△ 212,083	140,018	△ 547,731	△ 239,570	1,018	△ 240,588

（概要）

平成 28 年 4 月 1 日に開院した加賀市医療センターとその前年度末に廃止した旧加賀市民病院、旧山中温泉医療センターの各区分を合わせた加賀市病院事業全体の決算は、当初予定額では 7 億 50 百万円の赤字見込みであったが、加賀市医療センターの医業費用が見込みを下回ったことから、決算では 4 億 24 百万円の赤字となった。前年度比では 3 億 38 百万円、44.4％の改善である。

経常収支は 4 億 23 百万円の赤字であり、前年度比では 6 百万円（1.4％）改善し、これに特別損失 740 千円を加えた額が、本年度純損失 4 億 24 百万円である。

加賀市医療センター

経常収益は64億75百万円で、当初予定額を3億13百万円下回り、前年度比では64億61百万円増加した。

前年度比は、開院前の統合新病院と比較していることから、大幅な増加を示している。

また、当初予定額との比較で下回ったのは、旧病院からの患者移送のために行った入院制限による影響や、地域医療連携に基づき診療所等への患者紹介を促進したことが主な理由である。

経常費用は67億14百万円で当初予定額を6億12百万円下回り、前年度比では67億1百万円増加した。

当初予定額を下回ったのは、職員数が開院前より減少したことによる給与費の減少と患者数が見込みを下回った（入院患者数 実績92,560人、見込み93,805人、外来患者数 実績131,077人、見込み145,800人）ことによって経費が減少したことが主な理由である。

この結果、経常収支は2億39百万円の赤字となり、特別損失740千円を加えた、当年度純損失は2億40百万円となった。

旧 加賀市民病院

経常収益は1億42百万円で当初予定額を4百万円下回り、前年度比では41億14百万円減少した。その内訳は全て医業外収益である。

これは、平成27年度末に加賀市民病院を廃止したことから、大幅な減少を示している。

経常費用は2億55百万円で、当初予定額を22百万円下回った。これは、病院廃止に伴う残務整理に要する経費が見込みより少なく済んだことが主な理由である。

この結果、経常収支、当年度純損失ともに1億12百万円の赤字となった。

旧 山中温泉医療センター

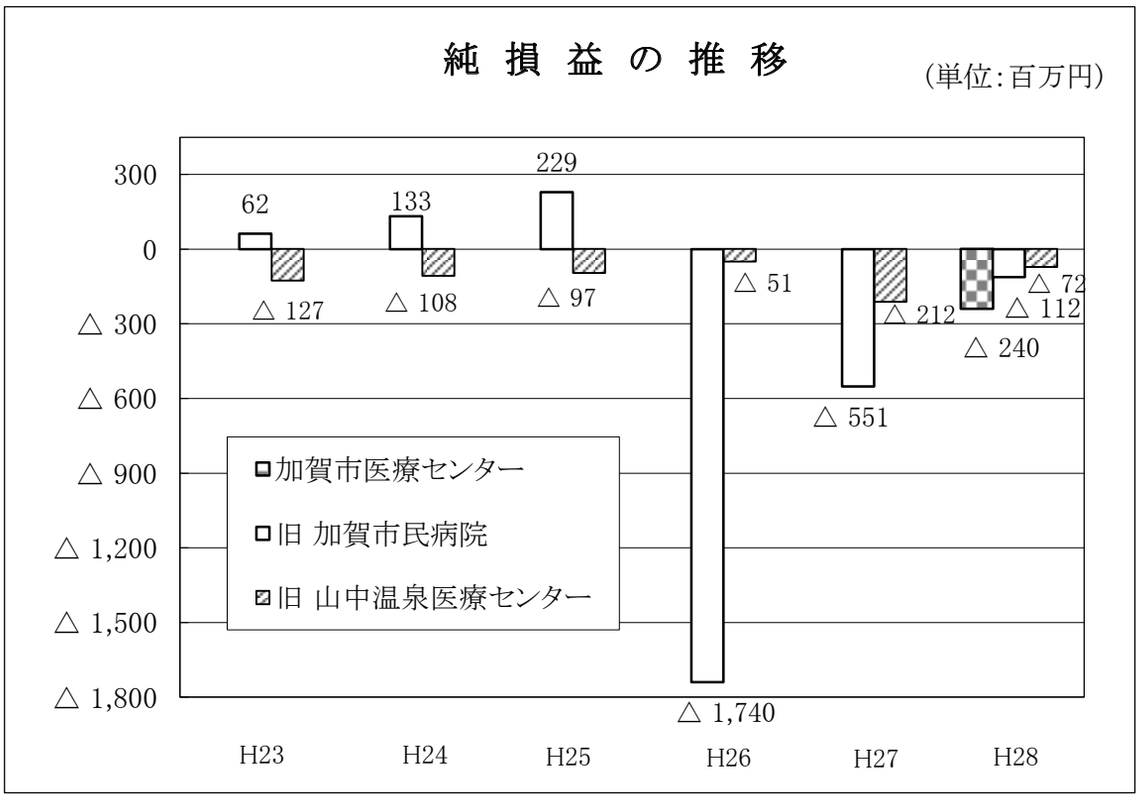
経常収益は70百万円で当初予定額を24百万円下回り、前年度比では10億6百万円減少した。

これは、平成27年度末に山中温泉医療センターを廃止したことから、大幅な減少を示している。

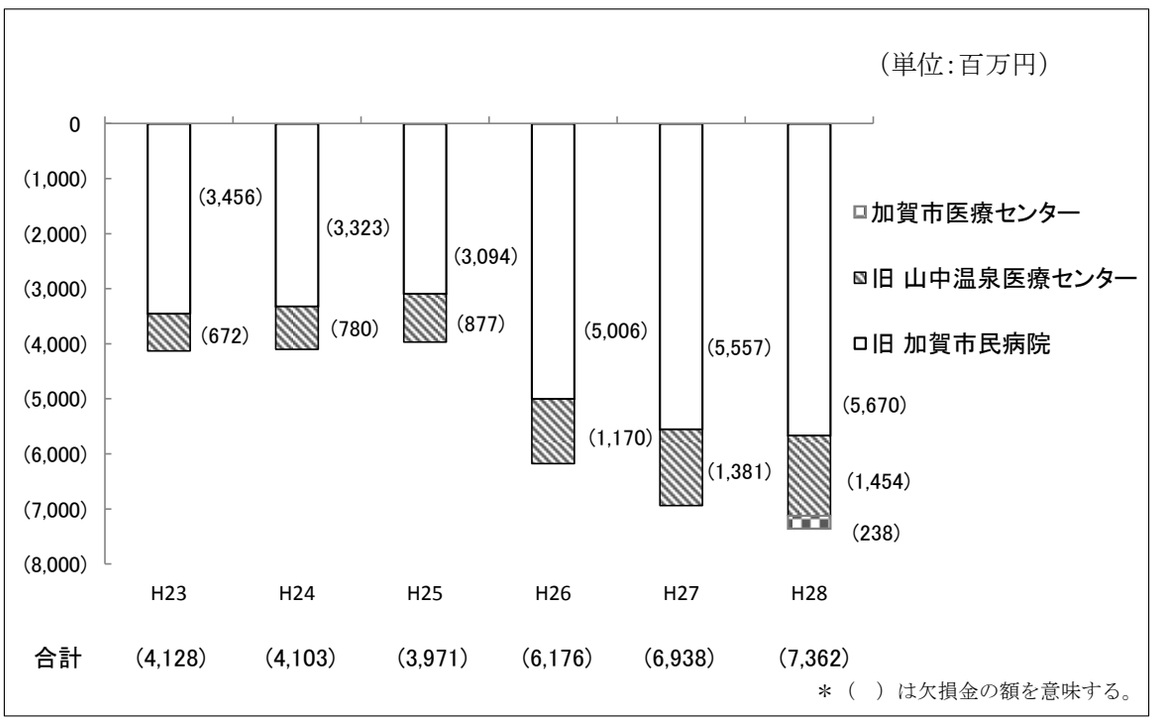
経常費用は1億42百万円で当初予定額を23百万円下回った。これは、旧山中温泉医療センターの残務整理に要する経費が見込より少なく済んだことが主な理由である。

この結果、経常収支、当年度純損失ともに72百万円の赤字となった。

各病院の純損益

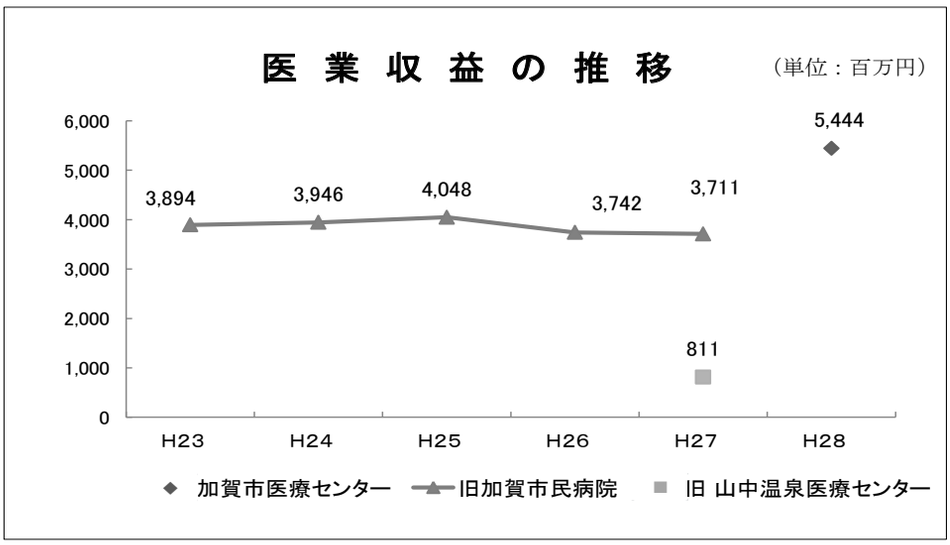


各病院の累積欠損金の推移



＊（ ）は欠損金の額を意味する。

医業収益の推移



（２）資本的収入及び資本的支出（消費税を含む）

各病院の資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

【資本的収入】

（単位:千円）

病 院 事 業	現計予算額	決算額	決算額の予定額に対する増減
加賀市医療センター資本的収入	86,000	79,600	△ 6,400
旧加賀市民病院資本的収入	198,049	198,049	0
旧山中温泉医療センター資本的収入	60,861	60,861	0
収 入 合 計	344,910	338,510	△ 6,400

【資本的支出】

（単位:千円）

病 院 事 業	現計予算額	決算額	翌年度繰越額（法26条）	不 用 額
加賀市医療センター資本的支出	190,873	189,384	0	1,489
旧加賀市民病院資本的支出	320,601	320,600	0	1
旧山中温泉医療センター資本的支出	105,742	105,742	0	0
支 出 合 計	617,216	615,726	0	1,490

＊「法」は、地方公営企業法をさす。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位:千円）

科　　目	加賀市医療センター			旧 加賀市民病院		
	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度
(1) 資　　産	12,662,885	12,870,368	△ 207,483	2,588,017	5,332,079	△ 2,744,062
固 定 資 産	10,679,016	10,667,378	11,638	3,297,360	3,727,499	△ 430,139
流 動 資 産	1,983,869	2,202,990	△ 219,121	△ 709,343	1,604,580	△ 2,313,923
繰 延 資 産	0	0	0	0	0	0
(2) 負　　債	12,379,338	12,347,251	32,087	2,639,565	5,271,186	△ 2,631,621
固 定 負 債	8,454,164	6,917,000	1,537,164	1,947,034	4,108,302	△ 2,161,268
流 動 負 債	1,125,871	2,233,455	△ 1,107,584	310,488	885,405	△ 574,917
繰 延 収 益	2,799,303	3,196,796	△ 397,493	382,043	277,479	104,564
(3) 資　　本	283,547	523,117	△ 239,570	△ 51,548	60,893	△ 112,441
自 己 資 本 金	506,921	506,921	0	5,618,507	5,618,507	0
借 入 資 本 金	0	0	0	0	0	0
剰　余　金	△ 223,374	16,196	△ 239,570	△ 5,670,055	△ 5,557,614	△ 112,441
負債・資本合計	12,662,885	12,870,368	△ 207,483	2,588,017	5,332,079	△ 2,744,062

科　　目	旧 山中温泉医療センター			病院事業(全体)		
	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度
(1) 資　　産	1,453,529	1,884,835	△ 431,306	16,704,431	20,087,282	△ 3,382,851
固 定 資 産	991,270	1,293,845	△ 302,575	14,967,646	15,688,722	△ 721,076
流 動 資 産	462,259	590,990	△ 128,731	1,736,785	4,398,560	△ 2,661,775
繰 延 資 産	0	0	0	0	0	0
(2) 負　　債	563,382	922,623	△ 359,241	15,582,285	18,541,060	△ 2,958,775
固 定 負 債	476,035	545,931	△ 69,896	10,877,233	11,571,233	△ 694,000
流 動 負 債	49,874	338,977	△ 289,103	1,486,233	3,457,837	△ 1,971,604
繰 延 収 益	37,473	37,715	△ 242	3,218,819	3,511,990	△ 293,171
(3) 資　　本	890,147	962,212	△ 72,065	1,122,146	1,546,222	△ 424,076
自 己 資 本 金	2,343,875	2,343,875	0	8,469,303	8,469,303	0
借 入 資 本 金	0	0	0	0	0	0
剰　余　金	△ 1,453,728	△ 1,381,663	△ 72,065	△ 7,347,157	△ 6,923,081	△ 424,076
負債・資本合計	1,453,529	1,884,835	△ 431,306	16,704,431	20,087,282	△ 3,382,851

注）千円単位で表示したため、事業貸借対照表の額と一致しない。

（資産）

病院事業全体の資産は 167 億 4 百万円で、前年度比 33 億 83 百万円（16.8%）減少している。その主なものは、閉院した２施設の老朽化した医療機器の処分による固定資産の減少と、病院建設に係る補助金の未収金が収入されたことによる流動資産の減少である。

（負債）

負債は 155 億 82 百万円で、前年度比 29 億 59 百万円（16.0%）減少している。その主なものは、病院建設工事に係る費用であるその他未払金の減少による流動負債の減少と企業債の元金償還による固定負債の減少である。

（資本）

資本は 11 億 22 百万円で、前年度比 4 億 24 百万円（27.4%）減少しており、本年度純損失が発生したことで、当年度未処理欠損金が増加したことに伴う減少である。

２　審査意見

旧加賀市民病院と旧山中温泉医療センターを統合することによって、医療資源の集約化を図り、医療機能を向上させるため、平成 28 年 4 月、市民が待ち望んだ統合新病院、加賀市医療センターが開院となった。そこで、新体制になった平成 28 年度加賀市医療制度について、その活動状況を、新病院加賀市医療センターの基本方針別に見てみる。

１.「信頼される医療の提供」では、一般病床 300 床、診療科 25 科、医師数 37 名体制でスタートした。常勤医師が不足している診療科等では、非常勤医師の応援を受けているとのことであるが、更なる医療機能の向上を図るためには、医師招へいの取り組みが最重要課題であり、そのことを自覚し、解決に向けた努力をしている。

２.「救急搬送をことわらない体制」については、2,792 件の受け入れ件数、応需率 99%を超える結果となり、基本方針どおりの成果を上げていることは、評価できる。

３.「将来を担う優れた医療人の育成」については、臨床研修医及び医学生の受け入れや看護学生に対する奨学金貸与などを行っている。

４.「地域に根付いた医療」では、地域連携センター「つむぎ」を新設し、医療から福祉、介護と切れ目のない支援を行う体制を取っている。また、市医師会事務所が医療センター内に置かれ、医師会との連携、医療の機能分化が図られている。

以上、加賀市医療センターの掲げる基本方針の実践に関しては、評価できるものであるが、特に医師の招へいについては、他の医師の疲弊を防ぐためにも、更なる努力を重ね、招へいが実現するといった結果を出すことを求めたい。

続いて加賀市医療センターの平成 28 年度決算状況についてである。

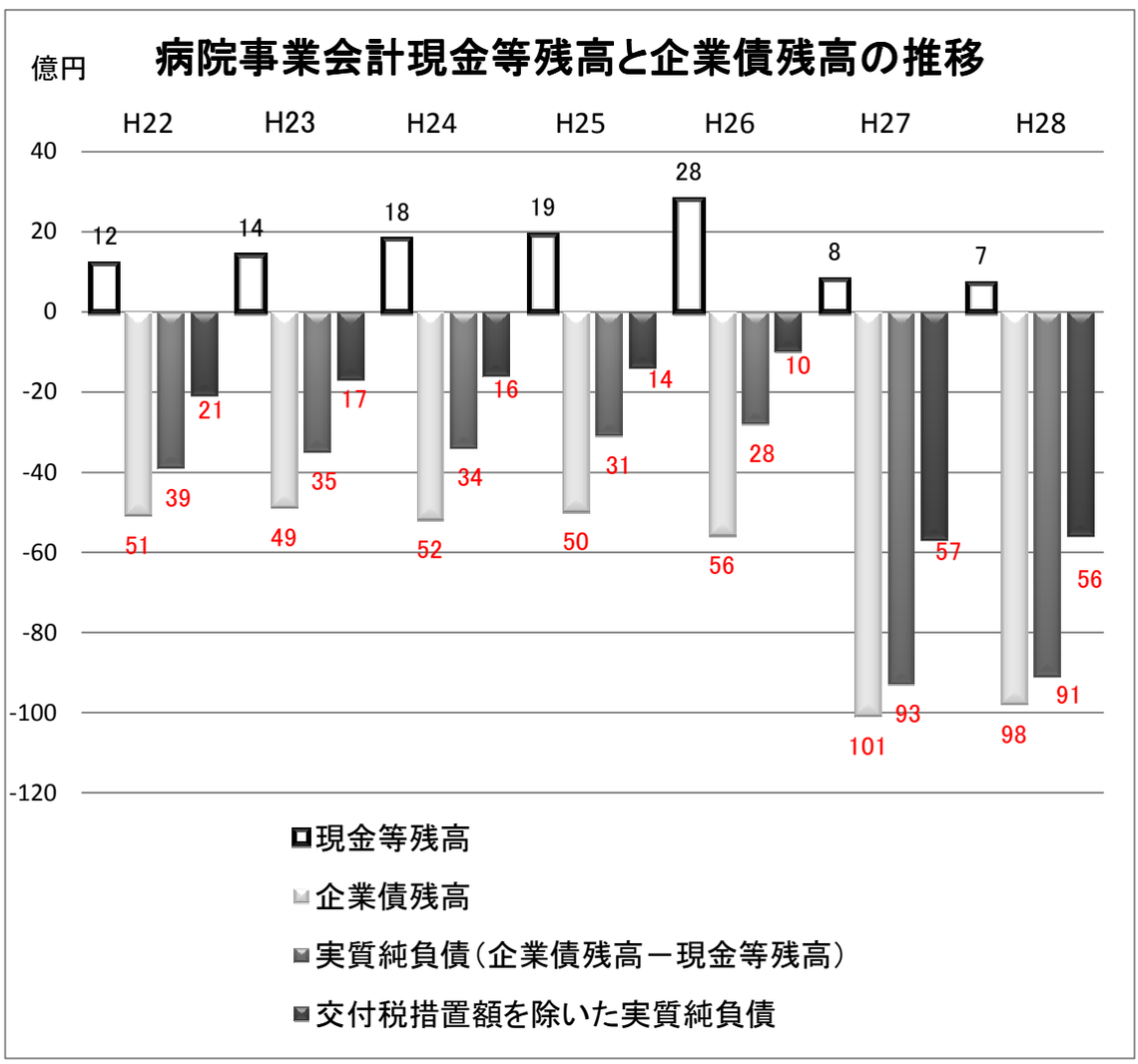
次に示す「現金等残高と企業債残高の推移」のとおり、医療センターの企業債残高は 98 億円となっており、平成 27 年度と比べ 3 億円減少している。

現金等の残高は昨年度に比べ 1 億円減少し、7 億円となった。その結果「実質純負債」は昨年度より 1 億円減少し 56 億円と若干軽減されているが、今後この債務を病院事業経営の中で負担していかなければならない。

決算の概要で述べたとおり、平成 28 年度は、4 億 24 百万円の赤字となった。

病院事業が地方公営企業法の全部適用となり、様々な制約が外された現在、救急業務などの不採算部分を担っていることは承知しているが、その上で、事業管理者にあってはその権限と責任の下、大いに経営手腕を発揮され、健全経営に努められるよう期待する。

そして、医療センターの基本理念である「おもいやり」を病院内・組織内全体に浸透させることが市民の信頼に応えることになり、併せて安心な医療の提供へ、と尽力していただきたい。



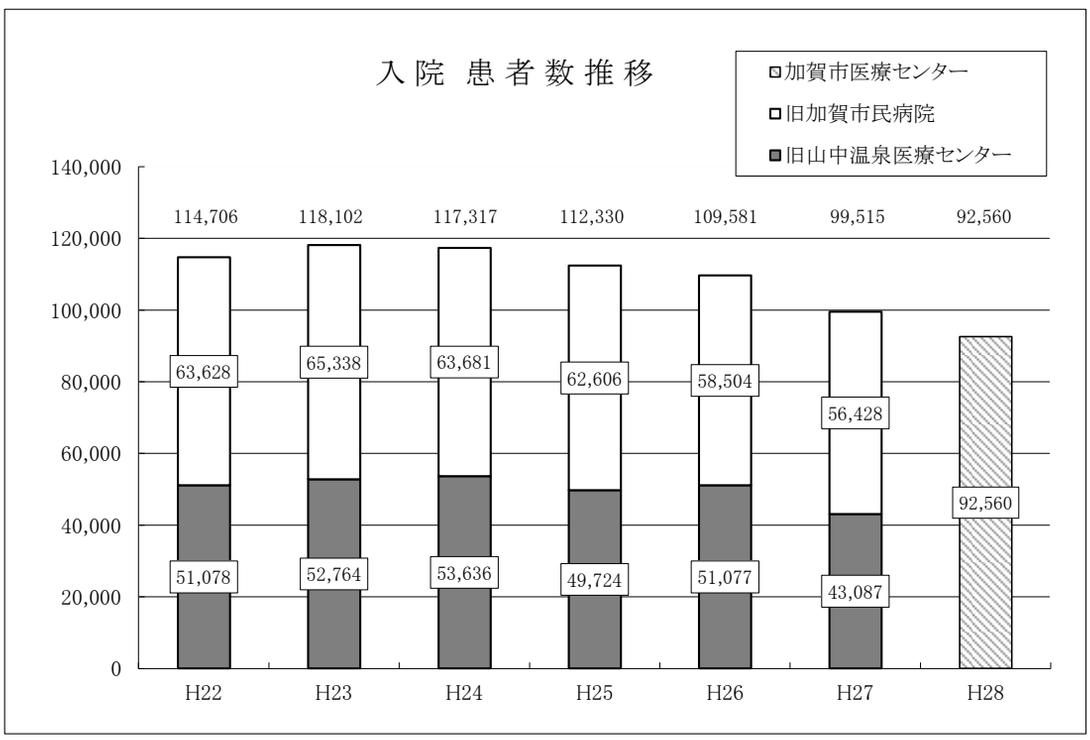
（注）　文中は原則として百万円単位または億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

3　参考資料

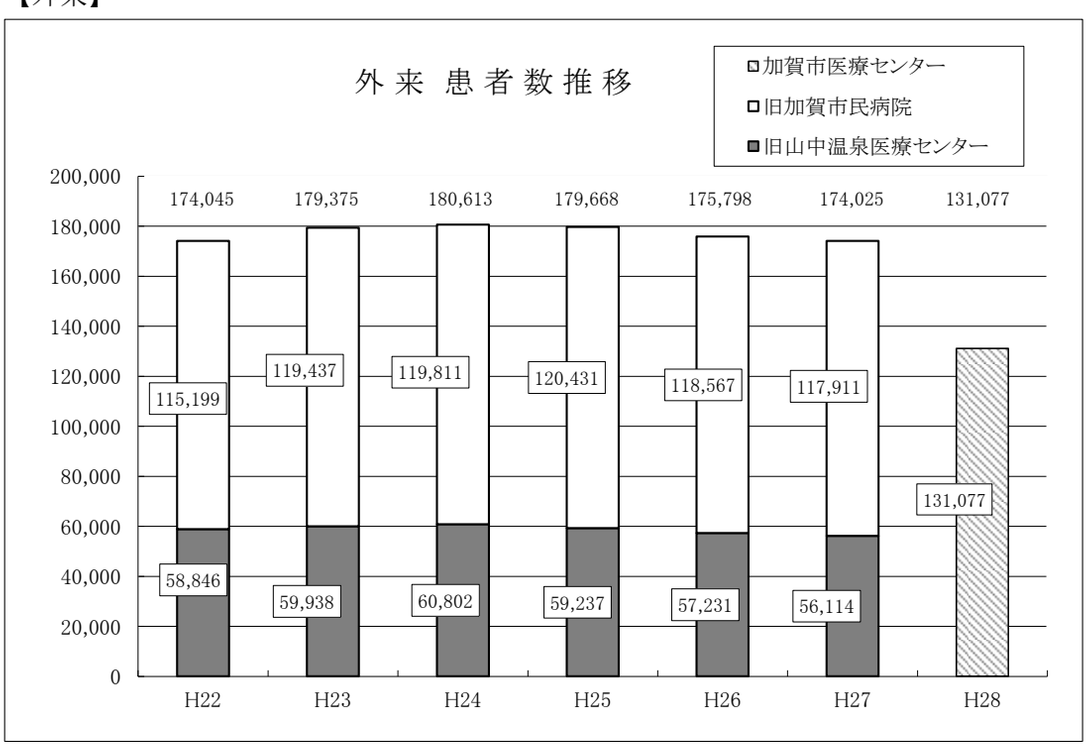
（1）患者数推移

各年度の入院、外来患者数推移は次のとおりである。

【入院】



【外来】



（２）職種別職員数

・加賀市医療センター、旧 加賀市民病院、旧 山中医療センター

（単位:人）

項目		市職員数・職種別従事者数								
		上段： 旧 加賀市民病院 下段： 旧 山中温泉医療センター							加賀市医療センター	前年度比較（市職員数）
		23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末		29年3月末	29年3月末-28年3月末
市職員数		280	276	286	295	293	302		459	△ 17
		0	0	0	0	0	0	174		
職種別従事者数（嘱託・非常勤除く）	管理者	0	0	0	0	0	0		1	1
		1	1	1	1	1	0	(0)		
	医師	27	28	27	28	28	29		34	1
		8	7	8	7	7	9	(4)		
	看護師等	170	165	174	183	181	184		294	△ 12
		130	127	128	134	130	123	(122)		
	薬剤師	9	8	9	9	8	9		13	0
		4	4	4	4	4	4	(4)		
	検査技師	13	13	13	12	13	14		16	△ 3
		7	7	7	7	6	5	(5)		
	放射線技師	8	8	8	8	8	8		13	0
		5	5	5	5	5	5	(5)		
	理療技師等	16	19	18	18	19	22		37	0
		22	20	24	21	20	15	(15)		
	管理栄養士	3	3	4	3	3	4		5	△ 1
		3	3	3	3	2	2	(2)		
	事務員等	34	32	33	34	33	32		46	△ 3
		18	20	19	18	18	17	(17)		
合計		280	276	286	295	293	302		459	△ 17
		198	194	199	200	193	180	(174)		

（）内の数字は職種別従事者数のうち、市職員の人数を表す。

（３）病床数、利用率等の推移

区　分	単位	旧 加賀市民病院 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	加賀市医療センター 平成28年度
病床数(一般病床)	床	226	226	226	226	226	300
病床数(療養病床)	床	0	0	0	0	0	0
診療日数(入院)	日	366	365	365	365	366	365
診療日数(外来)	日	244	245	244	244	243	242
病床利用率(一般)	%	79.0	77.2	75.9	70.9	68.2	84.5
病床利用率(療養)	%	－	－	－	－	－	－
病床利用率(　計　)	%	79.0	77.2	75.9	70.9	68.2	84.5
平均在院日数	日	18.2	18.1	17.5	17.8	17.2	18.9

区　分	単位	旧 山中温泉医療センター 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病床数(一般病床)	床	159	159	159	159	159
病床数(療養病床)	床	40	40	40	40	40
診療日数(入院)	日	366	365	365	365	366
診療日数(外来)	日	295	293	294	293	292
病床利用率(一般)	%	71.6	71.9	69.7	67.5	61.0
病床利用率(療養)	%	75.9	81.4	72.9	72.4	51.9
病床利用率(　計　)	%	72.4	73.8	70.3	68.5	59.2
平均在院日数	日	28.4	28.2	27.2	28.9	27.3

（４）各種運営状況

項　目	単位	平成27年度 年間	平均	平成28年度 年間	平均	備　考
外来患者数 (*1)	人／日	117,911	487.2	131,077	541.6	(*1) 平均は外来診療日数で除したもの。
入院患者数 (*2)	人／日	56,428	154.2	92,560	253.6	(*2) 平均は入院診療日数で除したもの。
救急患者数(合計)	人／日	5,786		11,742		
内 救急搬送	人／日	1,310	3.6	2,792	7.6	
内 ウォークイン	人／日	3,744	10.3	7,827	21.4	
内 休日急病診療 (*3)	人／日	732	10.3	1,123	15.8	(*3) 平均は実施日数で除したもの。
分娩件数	件／月	52	4.3	130	10.8	
手術件数 (*4)	件／月	1,001	83.4	1,362	113.5	(*4) 手術室で行ったもの。

(注)平成27年度は旧加賀市民病院の実績数値による。

(5)比較損益計算書

（単位：千円、％）

借方															
区分	加賀市医療センター				旧 加賀市民病院				旧 山中温泉医療センター				病院事業全体			
	金額			増減率	金額			増減率	金額			増減率	金額			増減率
	28年度	27年度	28年度-27年度		28年度	27年度	28年度-27年度		28年度	27年度	28年度-27年度		28年度	27年度	28年度-27年度	
1 医業費用	6,405,576	12,902	6,392,674	49,547.9	168,024	4,174,372	△ 4,006,348	△ 96.0	131,019	1,252,297	△ 1,121,278	△ 89.5	6,704,619	5,439,571	1,265,048	23.3
(1) 給与費	3,812,056	0	3,812,056	皆増	0	2,589,062	△ 2,589,062	皆減	0	639,038	△ 639,038	皆減	3,812,056	3,228,100	583,956	18.1
(2) 材料費	1,017,889	0	1,017,889	皆増	0	726,809	△ 726,809	皆減	0	93,369	△ 93,369	皆減	1,017,889	820,178	197,711	24.1
(3) 経費	889,289	12,902	876,387	6,792.6	12,408	627,457	△ 615,049	△ 98.0	16,592	385,264	△ 368,672	△ 95.7	918,289	1,025,623	△ 107,334	△ 10.5
(4) 減価償却費	580,042	0	580,042	皆増	155,616	206,758	△ 51,142	△ 24.7	114,427	133,783	△ 19,356	△ 14.5	850,085	340,541	509,544	149.6
(5) 資産減耗費	84,709	0	84,709	皆増	0	2,637	△ 2,637	皆減	0	0	0	－	84,709	2,637	82,072	3,112.3
(6) 研究研修費	21,591	0	21,591	皆増	0	21,649	△ 21,649	皆減	0	843	△ 843	皆減	21,591	22,492	△ 901	△ 4.0
2 医業外費用	170,274	0	170,274	皆増	86,826	202,379	△ 115,553	△ 57.1	11,041	29,006	△ 17,965	△ 61.9	268,141	231,385	36,756	15.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,230	0	20,230	皆増	85,833	96,297	△ 10,464	△ 10.9	9,719	10,578	△ 859	△ 8.1	115,782	106,875	8,907	8.3
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
(3) 雑支出	150,044	0	150,044	皆増	993	106,082	△ 105,089	△ 99.1	1,322	18,428	△ 17,106	△ 92.8	152,359	124,510	27,849	22.4
(4) 繰延勘定償却費	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
3 看護学校費用	115,308	0	115,308	皆増	0	90,374	△ 90,374	皆減	0	0	0	－	115,308	90,374	24,934	27.6
(1) 給与費	78,214	0	78,214	皆増	0	67,365	△ 67,365	皆減	0	0	0	－	78,214	67,365	10,849	16.1
(2) 経費	35,853	0	35,853	皆増	0	21,467	△ 21,467	皆減	0	0	0	－	35,853	21,467	14,386	67.0
(3) 研究研修費	1,241	0	1,241	皆増	0	1,542	△ 1,542	皆減	0	0	0	－	1,241	1,542	△ 301	△ 19.5
(4) 支払利息	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
4 保育施設費用	23,039	0	23,039	皆増	0	7,713	△ 7,713	皆減	0	6,316	△ 6,316	皆減	23,039	14,029	9,010	64.2
(1) 給与費	22,101	0	22,101	皆増	0	7,291	△ 7,291	皆減	0	4,733	△ 4,733	皆減	22,101	12,024	10,077	83.8
(2) 経費	938	0	938	皆増	0	422	△ 422	皆減	0	1,583	△ 1,583	皆減	938	2,005	△ 1,067	△ 53.2
5 特別損失	740	0	740	皆増	0	332,872	△ 332,872	皆減	0	0	0	－	740	332,872	△ 332,132	△ 99.8
(1) 過年度損益修正損	740	0	740	皆増	0	0	0	－	0	0	0	－	740	0	740	皆増
(2) その他特別損失	0	0	0	－	0	332,872	△ 332,872	皆減	0	0	0	－	0	332,872	△ 332,872	皆減
小計	6,714,937	12,902	6,702,035	51,945.7	254,850	4,807,710	△ 4,552,860	△ 94.7	142,060	1,287,619	△ 1,145,559	△ 89.0	7,111,847	6,108,231	1,003,616	16.4
当年度純利益	△ 239,570	1,018	△ 240,588	△ 23,633.4	△ 112,441	△ 551,094	438,653	79.6	△ 72,065	△ 212,083	140,018	66.0	△ 424,076	△ 762,159	338,083	44.4
合計	6,475,367	13,920	6,461,447	46,418.4	142,409	4,256,616	△ 4,114,207	△ 96.7	69,995	1,075,536	△ 1,005,541	△ 93.5	6,687,771	5,346,072	1,341,699	25.1

貸方																
区分	加賀市医療センター				旧 加賀市民病院				旧 山中温泉医療センター				病院事業全体			
	金額			増減率	金額			増減率	金額			増減率	金額			増減率
	28年度	27年度	28年度-27年度		28年度	27年度	28年度-27年度		28年度	27年度	28年度-27年度		28年度	27年度	28年度-27年度	
1 医業収益	5,443,562	13,919	5,429,643	39,008.9	0	3,711,099	△ 3,711,099	皆減	0	810,546	△ 810,546	皆減	5,443,562	4,535,564	907,998	20.0
(1) 入院収益	3,716,809	0	3,716,809	皆増	0	2,199,606	△ 2,199,606	皆減	0	570,455	△ 570,455	皆減	3,716,809	2,770,061	946,748	34.2
(2) 外来収益	1,534,902	0	1,534,902	皆増	0	1,342,512	△ 1,342,512	皆減	0	169,606	△ 169,606	皆減	1,534,902	1,512,118	22,784	1.5
(3) 他会計負担金	49,870	0	49,870	皆増	0	43,082	△ 43,082	皆減	0	44,779	△ 44,779	皆減	49,870	87,861	△ 37,991	△ 43.2
(4) その他医業収益	141,981	13,919	128,062	920.1	0	125,899	△ 125,899	皆減	0	25,706	△ 25,706	皆減	141,981	165,524	△ 23,543	△ 14.2
2 医業外収益	891,191	1	891,190	89,119,000.0	142,409	446,218	△ 303,809	△ 68.1	69,995	257,818	△ 187,823	△ 72.9	1,103,595	704,037	399,558	56.8
(1) 受取利息及び配当金	50	0	50	皆増	0	1,375	△ 1,375	皆減	0	5	△ 5	皆減	50	1,380	△ 1,330	△ 96.4
(2) 補助金	919	0	919	皆増	0	1,050	△ 1,050	皆減	0	0	0	－	919	1,050	△ 131	△ 12.5
(3) 他会計補助金	10,933	0	10,933	皆増	0	9,847	△ 9,847	皆減	0	0	0	－	10,933	9,847	1,086	11.0
(4) 他会計負担金	457,050	0	457,050	皆増	56,931	313,512	△ 256,581	△ 81.8	8,830	160,738	△ 151,908	△ 94.5	522,811	474,250	48,561	10.2
(5) 長期前受金戻入	397,493	0	397,493	皆増	85,478	101,518	△ 16,040	△ 15.8	61,104	73,709	△ 12,605	△ 17.1	544,075	175,227	368,848	210.5
(6) その他医業外収益	24,746	1	24,745	2,474,500.0	0	18,916	△ 18,916	皆減	61	23,366	△ 23,305	△ 99.7	24,807	42,283	△ 17,476	△ 41.3
3 看護学校収益	117,752	0	117,752	皆増	0	91,612	△ 91,612	皆減	0	0	0	－	117,752	91,612	26,140	28.5
(1) 他会計負担金	60,882	0	60,882	皆増	0	37,419	△ 37,419	皆減	0	0	0	－	60,882	37,419	23,463	62.7
(2) その他看護学校収益	52,870	0	52,870	皆増	0	54,193	△ 54,193	皆減	0	0	0	－	52,870	54,193	△ 1,323	△ 2.4
(3) 補助金	4,000	0	4,000	皆増	0	0	0	－	0	0	0	－	4,000	0	4,000	皆増
4 保育施設収益	22,862	0	22,862	皆増	0	7,687	△ 7,687	皆減	0	7,172	△ 7,172	皆減	22,862	14,859	8,003	53.9
(1) 補助金	18,277	0	18,277	皆増	0	6,697	△ 6,697	皆減	0	4,825	△ 4,825	皆減	18,277	11,522	6,755	58.6
(2) 負担金	1,479	0	1,479	皆増	0	396	△ 396	皆減	0	850	△ 850	皆減	1,479	1,246	233	18.7
(3) その他保育施設収益	3,106	0	3,106	皆増	0	594	△ 594	皆減	0	1,497	△ 1,497	皆減	3,106	2,091	1,015	48.5
5 特別利益	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
合計	6,475,367	13,920	6,461,447	46,418.4	142,409	4,256,616	△ 4,114,207	△ 96.7	69,995	1,075,536	△ 1,005,541	△ 93.5	6,687,771	5,346,072	1,341,699	25.1

（医業収支）	△ 962,014	1,017	△ 963,031	△ 94,693.3	△ 168,024	△ 463,273	295,249	63.7	△ 131,019	△ 441,751	310,732	70.3	△ 1,261,057	△ 904,007	△ 357,050	△ 39.5
（医業外収支）	720,917	1	720,916	72,091,600.0	55,583	243,839	△ 188,256	△ 77.2	58,954	228,812	△ 169,858	△ 74.2	835,454	472,652	362,802	76.8
（看護学校収支）	2,444	0	2,444	皆増	0	1,238	△ 1,238	皆減	0	0	0	－	2,444	1,238	1,206	97.4
（保育施設収支）	△ 177	0	△ 177	皆減	0	△ 26	26	皆増	0	856	△ 856	皆減	△ 177	830	△ 1,007	△ 121.3
経常収支	△ 238,830	1,018	△ 239,848	△ 23,560.7	△ 112,441	△ 218,222	105,781	48.5	△ 72,065	△ 212,083	140,018	66.0	△ 423,336	△ 429,287	5,951	1.4
特別収支	△ 740	0	△ 740	皆減	0	△ 332,872	332,872	皆増	0	0	0	－	△ 740	△ 332,872	332,132	99.8
当年度純利益	△ 239,570	1,018	△ 240,588	△ 23,633.4	△ 112,441	△ 551,094	438,653	79.6	△ 72,065	△ 212,083	140,018	66.0	△ 424,076	△ 762,159	338,083	44.4
前年度繰越欠損金	△ 1,018	0	△ 1,018	皆減	5,557,614	5,006,520	551,094	11.0	1,381,662	1,169,579	212,083	18.1	6,938,258	6,176,099	762,159	12.3
当年度未処理欠損金	238,552	△ 1,018	239,570	23,533.4	5,670,055	5,557,614	112,441	2.0	1,453,727	1,381,662	72,065	5.2	7,362,334	6,938,258	424,076	6.1

水道事業会計

1　決算の概要

（1）経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円）

科　目	平成28年度 (当初予定)	平成28年度	平成27年度	28年度―27年度
経 常 収 益 (A)	2,300,848	2,346,420	2,406,437	△ 60,017
経 常 費 用 (B)	2,450,839	2,389,829	2,387,639	2,190
経常収支 (C)=(A)-(B)	△ 149,991	△ 43,409	18,798	△ 62,207
特 別 収 支 (D)	△ 3,241	△ 2,730	10,573	△ 13,303
当年度純損益 (C)+(D)	△ 153,232	△ 46,139	29,371	△ 75,510

(概要)

当初予定では、1 億 53 百万円の赤字を見込んでいたが、決算では 46 百万円（前年度比 76 百万円減、257.1%減)の赤字となり、当初予定額より改善された結果となった。その要因としては、水質悪化対策に係る経費の減少や県水の受給水量の変更などである。

経常収支は 43 百万円の赤字となっており、前年度比 62 百万円の減益である。これに特別損失の 3 百万円を加えた額が、当年度純損失 46 百万円である。

(経常収益)

本年度の売上高に相当する経常収益は 23 億 46 百万円で、当初予定額を 46 百万円上回わったが、前年度に比べると 60 百万円（2.5%）減少した。

その内訳は、営業収益が当初予定額で 21 億 1 百万円を見込んでいたところ、決算では 21 億 41 百万円と 40 百万円上回ったが､一方前年度対比では 63 百万円(2.9%)減収となった。

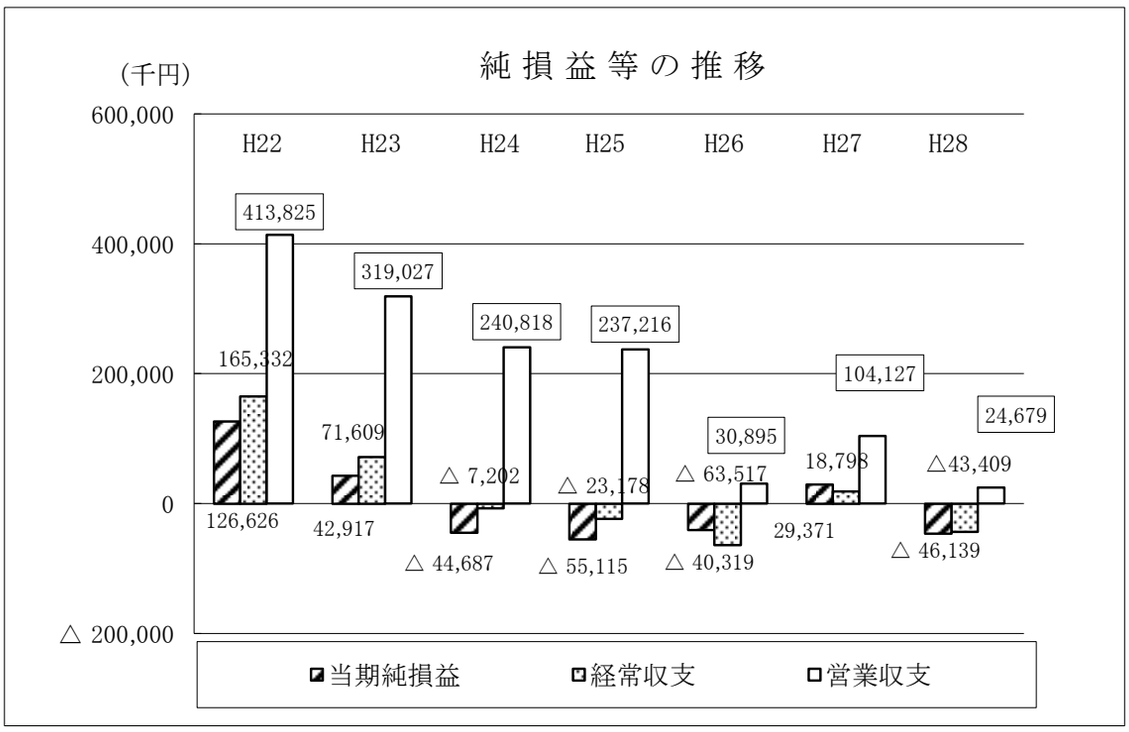
営業収益の中でも、給水収益が 50 百万円減少したことが主な原因である。

給水量を前年度比で見ると、年間給水量（有収水量）は 10,747,411 ㎥となり前年度比 287,361 ㎥（2.6%）減少している。給水戸数は 25,542 戸と（前年度比 71 戸）増加しているが、給水人口で見ると 68,327 人（前年度比 678 人）と減少しており、家庭用に加えて旅館用、工業用ともに給水量が減少していることが収益減少の要因となっている。

(経常費用)

経常費用は 23 億 90 百万円で、当初予定額を 61 百万円下回った。前年度比では 2 百万円（0.1%）の微増に留まった。その主な要因は、総係費の退職給付引当金が 46 百万円増加したが、山中浄水場における水源環境が安定していたことにより、水質悪化対策としての活性炭注入量が抑制できたこと、県水の受給協定水量が引下げられたこと等により原水・浄水費用が 17 百万円（2.3%）減少したこと、また、配水・給水施設の修繕費が前年度比 23 百万円（16.3%）減少したことなどによるものである。

各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



純損益の推移をみると、10 年以上にわたり減少を続けている年間給水量（有収水量）を起因とする営業収益の減少と平成23年度からの設備投資による減価償却費の増加等があいまって、平成 24 年度から平成 26 年度まで純損失が計上された。平成 27 年度では受水費用の減少などにより、一旦は黒字に転じたものの平成 28 年度では営業収益の減少と営業費用の増加により再び赤字に転じている。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額
資 本 的 収 入	838,480	748,428	0	△ 90,052
資 本 的 支 出	1,544,966	1,410,726	18,954	115,286

資本的収入は、予算額 8 億 38 百万円に対して、決算額 7 億 48 百万円（執行率 89.3%）となっている。資本的支出は、予算額 15 億 45 百万円に対して、決算額 14 億 11 百万円（執行率 91.3%）となっている。

このうち建設改良費の主な内容は、拡張事業において平成 27 年度から 2 か年度で建設をした活性炭注入施設の建設費として総事業費 2 億 12 百万円のうち本年度分の 1 億 28 百万円、原水・浄水施設費では七日市送水ポンプ場送水操作盤等の更新工事費として 46 百万円、配

水・給水施設費では、継続して実施している老朽管更新事業などに加えて、北陸新幹線整備事業に関連した水道管の移設工事など、管路 7.9 ㎞の工事費として 6 億 16 百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 6 億 62 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 12 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 50 百万円で補てんし、収支の均衡が図られている。なお、翌年度繰越額 19 百万円は全額建設改良費である。

（3）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位:千円）

科　目	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度	科　目	平成28年度	平成27年度	28年度-27年度
(1)資　産	26,652,306	27,033,925	△ 381,619	(2)負　債	18,304,929	18,640,409	△ 335,480
固定資産	24,642,846	24,929,052	△ 286,206	固定負債	13,579,706	13,521,032	58,674
流動資産	2,008,184	2,101,045	△ 92,861	流動負債	927,758	1,272,091	△ 344,333
繰延勘定	1,276	3,828	△ 2,552	繰延収益	3,797,465	3,847,286	△ 49,821
				(3)資　本	8,347,377	8,393,516	△ 46,139
				資本金	5,830,724	5,830,724	0
				剰余金	2,516,653	2,562,792	△ 46,139
資産合計	26,652,306	27,033,925	△ 381,619	負債・資本合計	26,652,306	27,033,925	△ 381,619

（資産）

資産は 266 億 52 百万円で、前年度比 3 億 82 百万円（1.4%）減少している。主な内訳は、固定資産で 2 億 86 百万円、流動資産で 93 百万円、それぞれ減少である。

固定資産では、有形固定資産として、建物及び構築物が 1 億 12 百万円、建設仮勘定が 80 百万円とそれぞれ減少しているが、機械及び装置は 86 百万円の増加となっている。また、無形固定資産は、九谷ダムに係る施設利用権の減価償却により 1 億 79 百万円減少している。

流動資産では、年度末の未払金の減少等により現金が 1 億 66 百万円の減少し、未収金が 67 百万円増加している。

（負債）

負債は 183 億 5 百万円で、前年度比 3 億 35 百万円（1.8%）減少している。その内訳は、固定負債で 59 百万円の増加、流動負債で 3 億 44 百万円の減少である。

固定負債では、企業債が 28 百万円、退職給付引当金が 32 百万円それぞれ増加している。

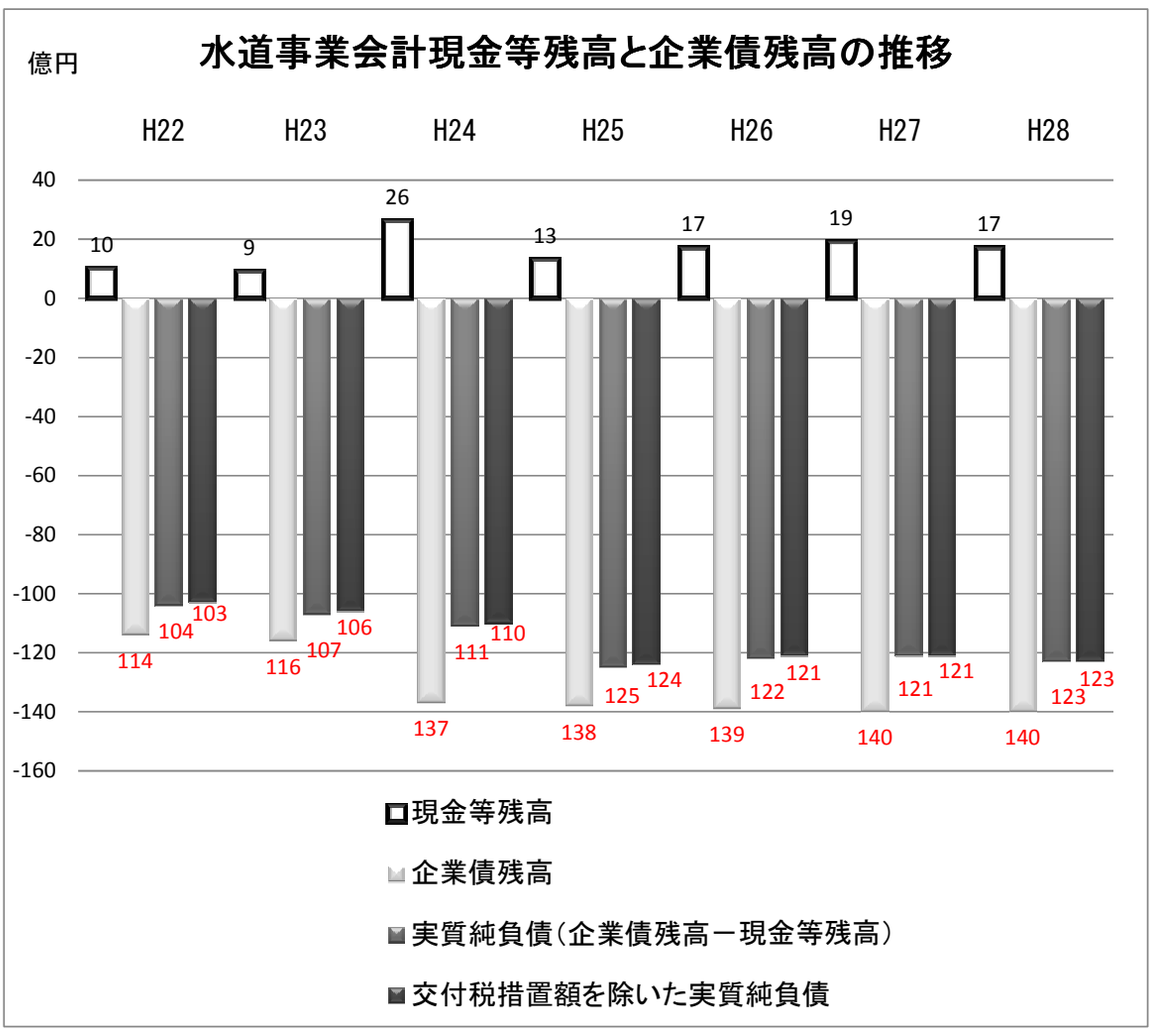
流動負債では、前年度に比較して年度内に支払が完了した工事が多かったことなどから、未払金が 3 億 55 百万円減少している。

（資本）

資本は 83 億 47 百万円で、前年度比 46 百万円（0.5%）減少しているが、これは利益剰余金の減少によるものである。

２　審査意見

企業債残高は前年度と変わらず 140 億円と高止まりとなっており、交付税措置額と手持ち資金を考慮した実質純負債は、増加傾向にある。純損益では、当初見込で 1 億 53 百万円の赤字を見込んでいたものの、決算額では 46 百万円と改善はされたものの、赤字であった。また、現金等残高が 1 億 66 百万円減少し、実質純負債は前年より増額となった。



今年度は、経営成績の項で示したように、水質悪化対策経費の減少や県水受給水費用の低減により赤字幅が縮小される結果となったが、本業での営業収支は昨年度に比べ 62 百万円の減少である。

いうまでもなく「水」は、人々が生活するうえで欠かせないライフラインの一つであり、安全でおいしい水を安定的に供給することは、水道事業にとっての使命である。

山中浄水場における活性炭注入施設が完成したことにより、九谷ダム湖の藻類による異臭味や水質低下に対応し、更に、ダム上流側からの取水という工夫によって、薬品費の削減に努めたことは評価できる。

水道事業は、公営企業である以上、健全で良好な経営維持を図っていく必要があるのは当

然である。

そこで営業収益の元となる給水量と恒常的な経費となる工事費について考察すると、給水量は、人口減少や節水器具の普及による影響で、家庭用・業務用ともに減少し、旅館用も北陸新幹線効果が大きかった昨年度に比べて減少、また工業用水も減少となっており、将来的に給水量の増加が見込めない現状である。しかし、このような困難な状況の中でも、何とかして給水量の増加を図ることができないか、様々なアイデアや工夫を凝らし、前向きに取り組むことが必要である。一方、工事費に関しては、老朽配水管・鉛給水管の更新事業を行っていくのと同時に併行して他の管の老朽化が進むという現状では、工事が延々と継続することが予想され、更に、老朽化した山中配水池等の耐震工事なども今後必要になることから、企業債残高は高い水準で推移することが想定される。

また、水道水の安定供給のためには、ある程度の継続的な投資はやむを得ないものと考えるが、過大投資にならないよう長期的な視野に立った計画的な施設整備に努められたい。

その際、更新管の材質を変えるとか、太い管を細い管にするなどといった技術的な工夫で、工事費を安くする方法がないか、併せて研究して頂きたい。

平成 27 年 3 月に策定した「加賀市水道ビジョン」について、平成 29 年度に再検証を行うこととしている。検証にあたっては、給水量の減少に伴う収益減や経済的な水運用計画、施設規模の見直しや事業費削減策を課題としており、更に、現在料金の徴収事務を民間委託しているが、さらなる民間委託の拡充も研究課題としているようである。

検証作業を行うことが目的・ゴールではない。検証によって得られた具体策を実行していくことが重要である。これらの作業を速やかに終え、また、その内容について公表することをお願いしたい。

昨年の監査委員意見書にも記載したが、恒常的な収入不足であることは明白な事実であり、今後の継続的な事業実施に何が必要か、重要課題は何なのかを市民に明示し、今後も健全経営を維持しうる施策を推進して頂きたい。

（注）　文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3　参考資料

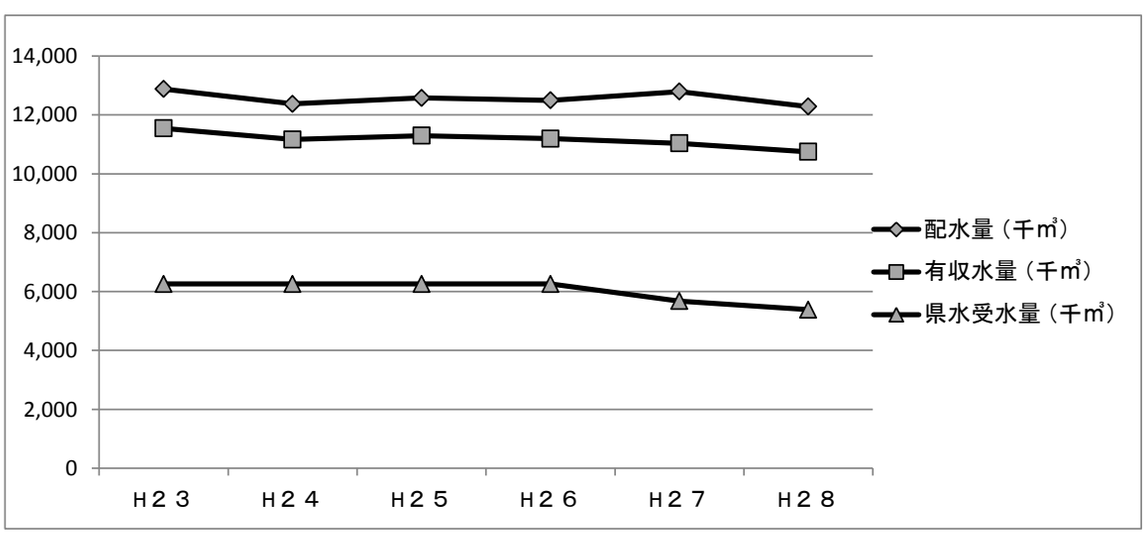
（1）業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項　　目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	28年度－27年度	増減率 (%)	全国平均 (H27年度)
給　水　人　口　A	人	69,824	69,005	68,327	△ 678	△ 1.0	－
給　水　世　帯　B	世帯	28,773	28,851	28,965	114	0.4	－
配　　水　　量　C	㎥	12,495,359	12,795,029	12,282,188	△ 512,841	△ 4.0	－
うち　自己水源量	㎥	6,238,164	7,114,986	6,896,588	△ 218,398	△ 3.1	－
うち　県水受水量	㎥	6,257,195	5,680,043	5,385,600	△ 294,443	△ 5.2	－
県水1㎥単価	円	99	99	99	0	0.0	－
自己水源量/配水量	%	49.9	55.6	56.2	0.6	1.1	－
有　収　水　量　D（給　水　量）	㎥	11,189,669	11,034,772	10,747,411	△ 287,361	△ 2.6	－
無　収　水　量　E	㎥	330,285	252,576	298,340	45,764	18.1	－
無　効　水　量　F	㎥	960,530	1,507,681	1,236,437	△ 271,244	△ 18.0	－
有　　収　　率　D/C	%	89.6	86.2	87.5	1.3	1.5	92.3
無　　収　　率　E/C	%	2.7	2.0	2.4	0.4	20.0	－
無　　効　　率　F/C	%	7.7	11.8	10.1	△ 1.7	△ 14.4	－
給　　水　　原　　価	円/1㎥	204.48	198.24	204.40	6.16	3.1	141.09
供　　給　　単　　価	円/1㎥	194.90	195.26	195.84	0.58	0.3	149.57

※全国平均は総務省自治財政局編　地方公営企業年鑑　水道事業集計表(法適用)総計より
※有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量(有収水量)の割合。高いほどよい。
※無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量。
※無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。

配水量、県水受水量、有収水量の推移（単位：千㎥）



（２）予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正予算額＋流用額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
水道事業収益(A)	2,461,195	△ 77	0	2,461,118	2,517,856	0	56,738	102.3
営業収益	2,260,251	0	0	2,260,251	2,310,744	0	50,493	102.2
営業外収益	200,944	△ 77	0	200,867	207,112	0	6,245	103.1
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	－
水道事業費用(B)	2,546,700	37,109	0	2,583,809	2,511,385	0	72,424	97.2
営業費用	2,252,387	△ 263	0	2,252,124	2,187,453	0	64,671	97.1
営業外費用	289,813	37,372	0	327,185	320,736	0	6,449	98.0
特別損失	3,500	0	0	3,500	3,196	0	304	91.3
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	△ 85,505	△ 37,186	0	△ 122,691	6,471	0		

②資本的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
資本的収入(a)	779,980	58,500	0	838,480	748,428	0	△ 90,052	89.3
企業債	629,000	18,500	0	647,500	627,600	0	△ 19,900	96.9
工事負担金	0	40,000	0	40,000	42,385	0	2,385	106.0
他会計出資金	2,900	0	0	2,900	1,800	0	△ 1,100	62.1
他会計補助金	21,946	0	0	21,946	21,944	0	△ 2	100.0
他会計負担金	59,427	0	0	59,427	14,428	0	△ 44,999	24.3
国庫支出金	66,707	0	0	66,707	40,271	0	△ 26,436	60.4
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	－
資本的支出(b)	1,481,400	63,566	0	1,544,966	1,410,726	18,954	115,286	92.5
建設改良費	893,411	63,566	0	956,977	823,738	18,954	114,285	88.1
企業債償還金	586,989	0	0	586,989	586,988	0	1	100.0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	－
出資金	0	0	0	0	0	0	0	－
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
過年度補助金等返納金	0	0	0	0	0	0	0	－
差引額(a)-(b)	△ 701,420	△ 5,066	0	△ 706,486	△ 662,298	△ 18,954		

（３）経営成績（消費税を含まず）

各年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位:千円、％）

科　　目	平成28年度	平成27年度	28年度－27年度	増減率
営　業　収　益	2,141,056	2,203,967	△ 62,911	△ 2.9
営　業　外　収　益	205,364	202,470	2,894	1.4
経　常　収　益　(A)	2,346,420	2,406,437	△ 60,017	△ 2.5
営　業　費　用	2,116,377	2,099,840	16,537	0.8
営　業　外　費　用	273,452	287,799	△ 14,347	△ 5.0
経　常　費　用　(B)	2,389,829	2,387,639	2,190	0.1
営　業　収　支	24,679	104,127	△ 79,448	△ 76.3
営　業　外　収　支	△ 68,088	△ 85,329	17,241	20.2
経　常　収　支　(A)−(B)	△ 43,409	18,798	△ 62,207	△ 330.9
特　別　利　益　(C)	0	11,947	△ 11,947	△ 100.0
特　別　損　失　(D)	2,730	1,374	1,356	98.7
当　年　度　純　損　益 (A)−(B)+(C)−(D)	△ 46,139	29,371	△ 75,510	△ 257.1

・経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

（単位:千円、％）

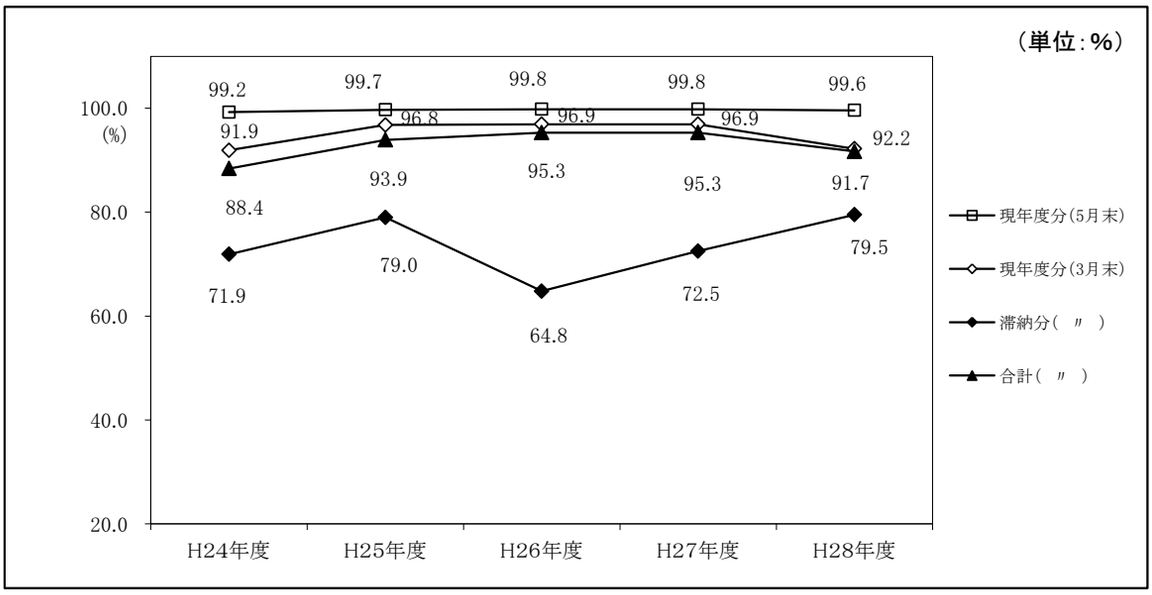
科　　目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		28年度－27年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減率
給　水　収　益	2,180,878	90.4	2,154,616	89.6	2,104,758	89.7	△ 49,858	△ 2.3
受託給水工事収益	788	0.0	740	0.0	916	0.1	176	23.8
その他営業収益	40,552	1.7	48,611	2.0	35,382	1.5	△ 13,229	△ 27.2
受取利息及び配当金	117	0.0	673	0.0	514	0.0	△ 159	△ 23.6
他会計補助金	9,827	0.4	8,075	0.3	7,581	0.3	△ 494	△ 6.1
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
給水加入金	12,925	0.5	19,900	0.8	21,790	0.9	1,890	9.5
長期前受金戻入	168,555	7.0	172,162	7.2	175,190	7.5	3,028	1.8
雑　収　益	506	0.0	1,660	0.1	289	0.0	△ 1,371	△ 82.6
計	2,414,148	100.0	2,406,437	100.0	2,346,420	100.0	△ 60,017	△ 2.5

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

（単位:千円、%）

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		28年度－27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	95,836	3.9	70,514	3.0	127,675	5.3	57,161	81.1
受水費	619,462	25.0	530,968	22.2	524,606	21.9	△ 6,362	△ 1.2
支払利息	278,222	11.2	272,516	11.4	261,424	10.9	△ 11,092	△ 4.1
減価償却費	987,661	39.9	1,028,621	43.1	1,049,030	43.9	20,409	2.0
動力費	40,004	1.6	39,407	1.7	37,132	1.6	△ 2,275	△ 5.8
修繕費	135,314	5.5	82,004	3.4	64,382	2.7	△ 17,622	△ 21.5
材料費	8,552	0.3	8,024	0.3	6,230	0.3	△ 1,794	△ 22.4
薬品費	28,208	1.1	34,717	1.5	23,104	1.0	△ 11,613	△ 33.5
路面復旧費	22,995	0.9	15,487	0.6	15,979	0.7	492	3.2
受託工事費	21,083	0.9	28,266	1.2	17,903	0.7	△ 10,363	△ 36.7
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他費用	240,328	9.7	277,115	11.6	262,364	11.0	△ 14,751	△ 5.3
計	2,477,665	100.0	2,387,639	100.0	2,389,829	100.0	2,190	0.1

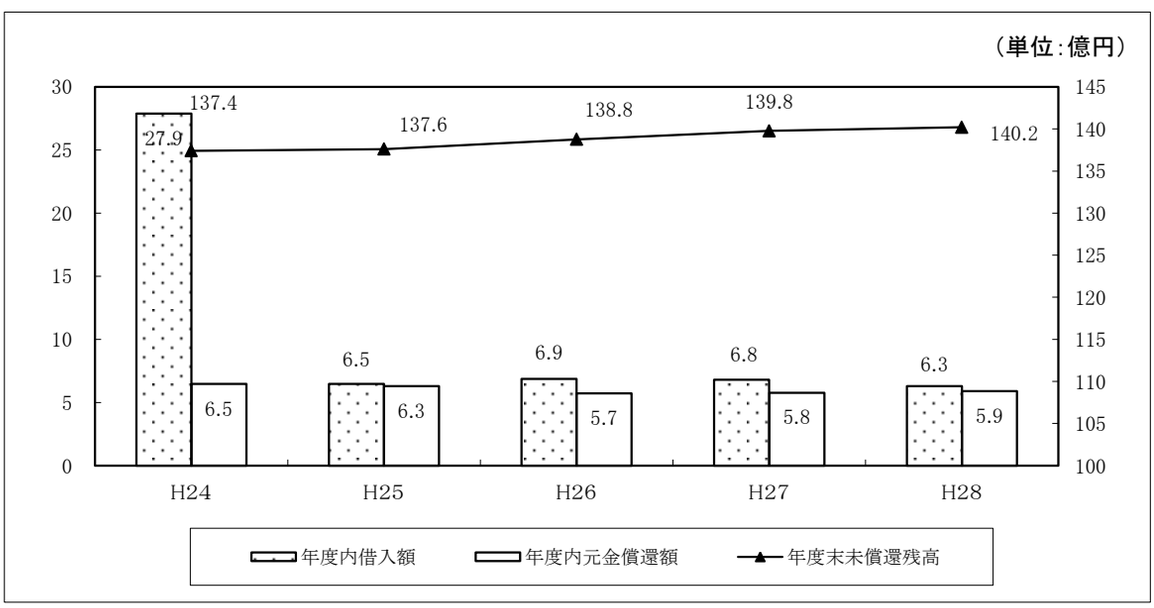
（４）水道料金の収納率推移



（５）企業債借入、償還・未償還残高の推移

（単位:億円）

項　　目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	28年度－27年度
年度内借入額	27.9	6.5	6.9	6.8	6.3	△ 0.5
年度内元金償還額	6.5	6.3	5.7	5.8	5.9	0.1
年度末未償還残高	137.4	137.6	138.8	139.8	140.2	0.4



(6)比 較 損 益 計 算 書

（単位:千円、%）

科目	借方			
	平成28年度	平成27年度	28年度－27年度	増減率
1 営業費用	2,116,377	2,099,840	16,537	0.8
(1) 原水及び浄水費	725,389	742,507	△ 17,118	△ 2.3
(2) 配水及び給水費	119,911	143,289	△ 23,378	△ 16.3
(3) 受託給水工事費	17,903	28,266	△ 10,363	△ 36.7
(4) 業務費	93,791	94,372	△ 581	△ 0.6
(5) 総係費	103,918	52,277	51,641	98.8
(6) 減価償却費	1,049,030	1,028,620	20,410	2.0
(7) 資産減耗費	6,435	10,509	△ 4,074	△ 38.8
(8) その他営業費用	0	0	0	－
2 営業外費用	273,452	287,799	△ 14,347	△ 5.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,455	272,516	△ 11,061	△ 4.1
(2) 繰延勘定償却	2,552	3,200	△ 648	△ 20.3
(3) 雑支出	9,445	12,083	△ 2,638	△ 21.8
3 特別損失	2,730	1,374	1,356	98.7
(1) 過年度損益修正損	2,730	1,374	1,356	98.7
(2) その他特別損失	0	0	0	－
小計	2,392,559	2,389,013	3,546	0.1
当年度純利益	△ 46,139	29,371	△ 75,510	△ 257.1
合計	2,346,420	2,418,384	△ 71,964	△ 3.0

① 営業収支	24,679	104,127	△ 79,448	△ 76.3
② 営業外収支	△ 68,088	△ 85,329	17,241	20.2
③ 経常収支(①＋②)	△ 43,409	18,798	△ 62,207	△ 330.9
④ 特別収支	△ 2,730	10,573	△ 13,303	△ 125.8
当年度純利益 (③+④)	△ 46,139	29,371	△ 75,510	△ 257.1
前年度繰越利益剰余金	2,153,584	2,153,584	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	2,107,445	2,182,955	△ 75,510	△ 3.5

科目	貸方			
	平成28年度	平成27年度	28年度－27年度	増減率
1 営業収益	2,141,056	2,203,967	△ 62,911	△ 2.9
(1) 給水収益	2,104,758	2,154,616	△ 49,858	△ 2.3
(2) 受託給水収益	916	740	176	23.8
(3) その他営業収益	35,382	48,611	△ 13,229	△ 27.2
2 営業外収益	205,364	202,470	2,894	1.4
(1) 受取利息及び配当金	514	673	△ 159	△ 23.6
(2) 一般会計補助金	7,581	8,075	△ 494	△ 6.1
(3) 国県補助金	0	0	0	－
(4) 給水加入金	21,790	19,900	1,890	9.5
(5) 長期前受金戻入	175,190	172,162	3,028	1.8
(6) 雑収益	289	1,660	△ 1,371	△ 82.6
3 特別利益	0	11,947	△ 11,947	△ 100.0
(1) 固定資産売却益	0	288	△ 288	△ 100.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	－
(3) その他特別利益	0	11,659	△ 11,659	△ 100.0
合計	2,346,420	2,418,384	△ 71,964	△ 3.0

発 加 監 第 ４０号
平 成 29年 8月 14日

加賀市長　　宮 元　 陸　　様

加賀市監査委員　浅 井　廣 史

加賀市監査委員　林　　俊 昭

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び 公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

平成 29 年 7 月 25 日から平成 29 年 8 月 10 日まで

第３　審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかに意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第４　審査の結果

1 健全化判断比率

（1）総合意見

審査に付された平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
平成２８年度	―	―	8.2%	67.8%
参　　考	黒字比率 3.74%	黒字比率22.58%		
早期健全化基準	12.59%	17.59%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「―」は、赤字が無いことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

（２） 個別意見

① 実質赤字比率について
平成 28 年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率について
平成 28 年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率について
平成 28 年度実質公債費比率は 8.2％であり、早期健全化基準の 25.0％と比較するとこれを下回っている。

（３） 将来負担比率について
平成 28 年度の将来負担比率は 67.8％となっており、早期健全化基準の 350％と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

（１）総合意見

審査に付された平成 28 年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

公営企業会計の名称	資金不足比率（％）	経営健全化基準
加賀市下水道事業特別会計	― （参考：剰余比率 0.00%）	２０．００％
加賀市土地区画整理事業特別会計	― （参考：剰余比率 0.00%）	２０．００％
加賀市病院事業会計	― （参考：剰余比率 23.80%）	２０．００％
加賀市水道事業会計	― （参考：剰余比率 79.14%）	２０．００％

※資金不足比率欄の「―」は、資金不足がないことを表す。
※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

（２）個別意見

平成 28 年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、経営健全化基準の 20％を下回っている。